

令和3年度

ひょうごの男女共同参画

令和4年2月

兵庫県

目 次

第1部 兵庫県の男女共同参画の現状（データ集）

1	さまざまな分野で活躍する女性の割合	1
2	地域・家庭生活における男女共同参画	5
3	働く場の男女共同参画の状況	10

第2部 兵庫県の男女共同参画の取組状況

1	ひょうご男女いきいきプラン2025に基づく取組状況	14
2	令和3年度兵庫県男女共同参画社会づくり施策体系表	31

第3部 市町の男女共同参画の現状（データ集）

1	県内市町における男女共同参画施策の取組状況	37
2	県内市町における女性の公職参加状況	38
3	女性問題に関する相談機関一覧	47
4	県内市町 男女共同参画担当一覧	50
5	県内市町 男女共同参画活動拠点施設一覧	55

第 1 部

兵庫県 of 男女共同参画の現状 (データ集)

兵庫県の男女共同参画の現状（データ集）

1 さまざまな分野で活躍する女性の割合

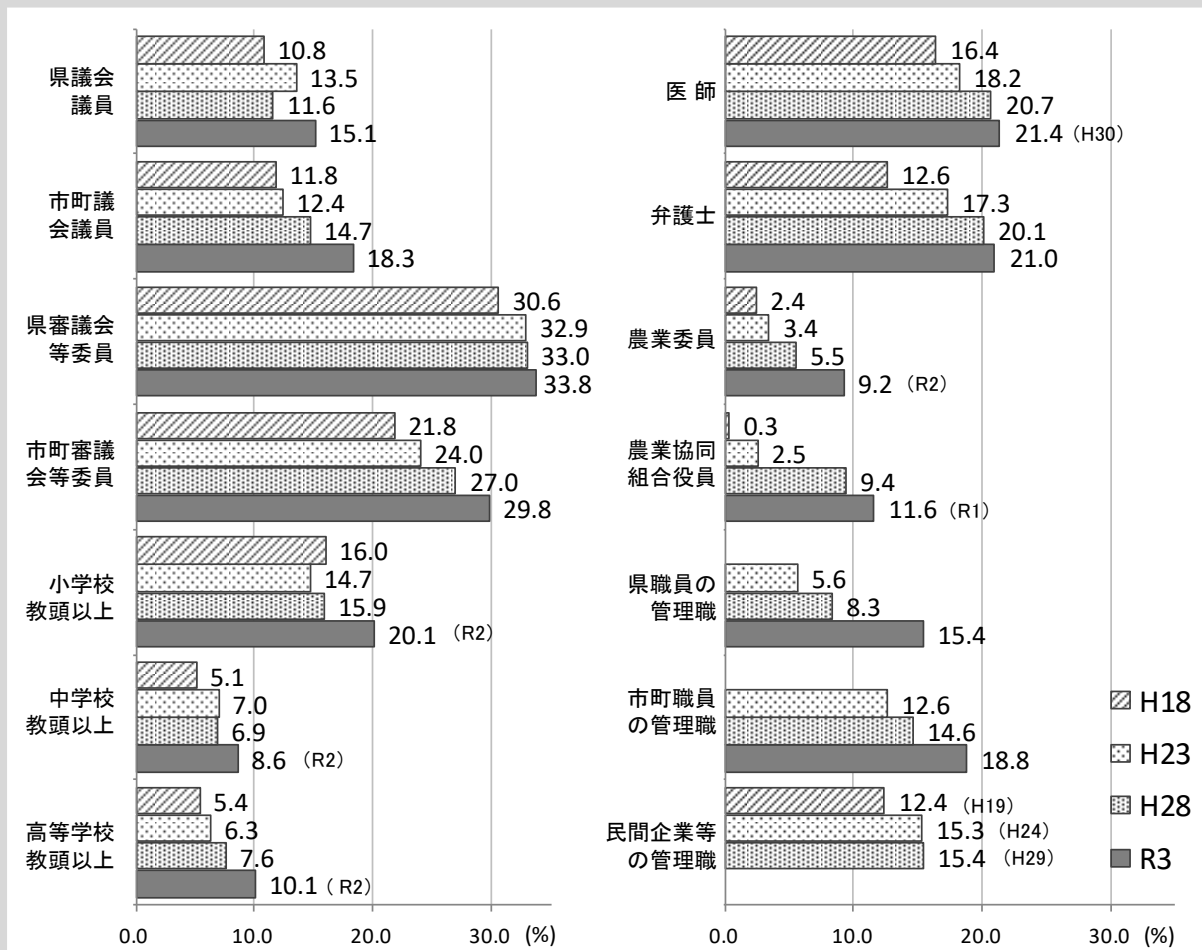
県では、新たな分野での活躍や政策・方針決定過程にかかわる機会の確保に向け、さらなる活躍をめざす女性を支援するために、女性のチャレンジ支援に関する取組などを進めている。各分野で指導的地位に立つ女性の割合は上昇しているものの、全体としては依然低い水準である。

(1) 方針決定過程への女性の参画

各分野で指導的地位に占める女性割合は上昇しているが、全体として低い

指導的地位に占める女性割合をみると、条例及び県計画を策定以降、あらゆる分野で着実に上昇しているものの、県審議会等委員を除くと30%に達しておらず、全体として依然低い水準である。

■各分野における指導的地位に占める女性割合（兵庫県）



備考：兵庫県企画県民部調べ

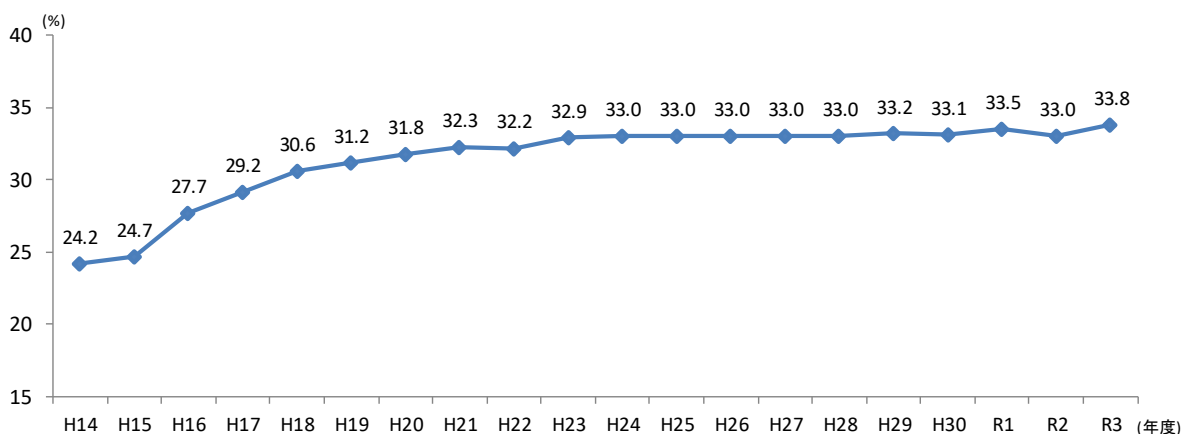
（対象範囲）知事部局、議会事務局、各種行政委員会（教育委員会除く）、企業庁

県の審議会等における女性委員割合は 33.8%

県の審議会等における女性委員の割合は 33.8% (全国平均 37.5%、全国 38 位) で、前年 (33.0%、全国平均 37.0%、全国 38 位) より 0.8 ポイント上回ったが、ほぼ横ばいの状況が続いている。

■ 県の審議会等における女性委員割合 (兵庫県)

(※ 審議会等：法律、政令、条例に基づき設置される審議会で、連絡調整を目的とするものを除く)



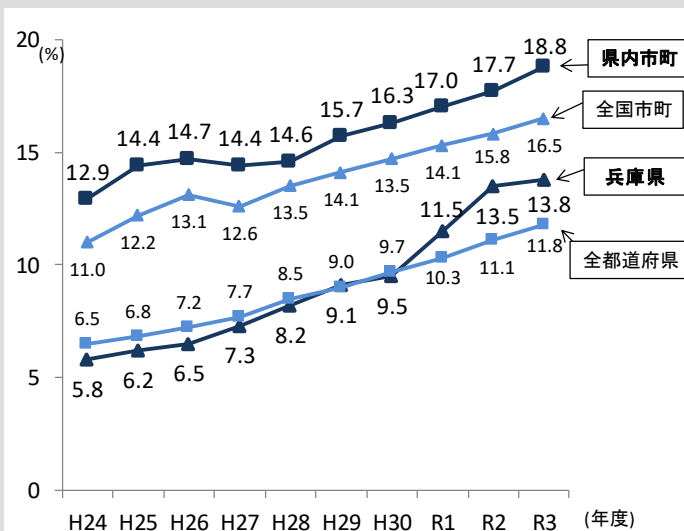
備考：兵庫県企画県民部調べ(各年 4 月現在)

女性管理職の割合は、県職員 13.8%、市町職員 18.8%

県職員の管理職（本庁課長相当職以上）に占める女性割合は 13.8%（全国平均 11.8%）で、前年（13.5%）より 0.3 ポイント上回っている。

市町においては 18.8%（全国平均 16.5%）で、前年（17.7%）より 1.1 ポイント上回っている。

■ 県・市町職員の管理職に占める女性割合 (兵庫県)



備考：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(各年 4 月現在)
(対象範囲) 知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁、病院局、警察本部

第 7 次男女共同参画率先行動計画（ひょうごアクション 8）における女性管理職比率は 15.4% (R3. 4. 1)
(対象範囲) 知事部局、議会事務局、各種行政委員会、企業庁
(教育委員会除く)

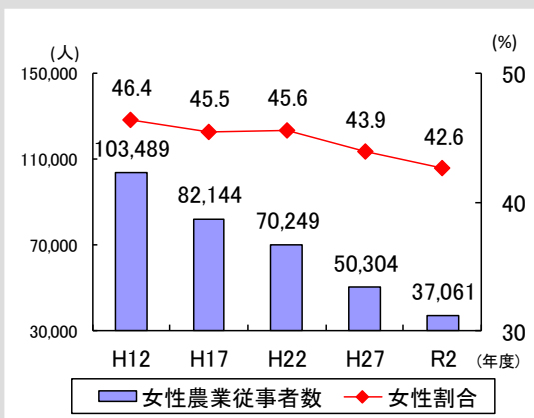
(2) 農業分野における女性の参画

農業従事者に占める女性割合は減少、女性農業委員割合は微減

農業従事者に占める女性割合が減少するなか、県内の農業委員に占める女性の割合は、令和3年3月末現在では、5.3%(1,072人中57人)ではほぼ横ばいの状況が続いている。

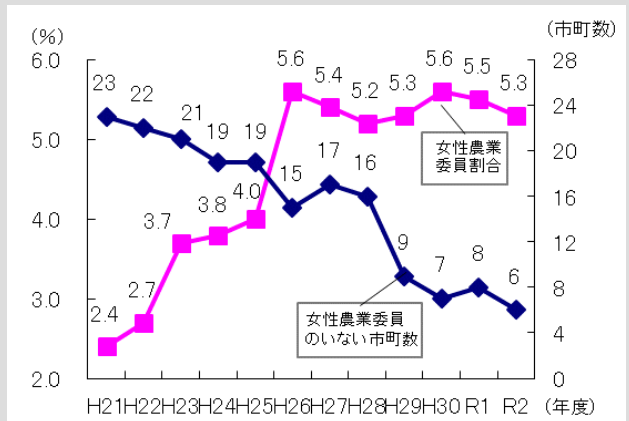
また、農業協同組合の正組合員に占める女性割合は29.1%(全国平均22.6%)、女性役員は11.6%(全国平均8.4%)と、ともに全国平均を上回っている。

■農業従事者に占める女性割合（兵庫県）



備考：農林水産省「農林業センサス」

■県内の女性農業委員の状況（兵庫県）



備考：兵庫県農政環境部調べ（各年度3月末現在）

■農業協同組合における女性割合の状況（兵庫県）

	農業協同組合 (うち女性)	女性割合	女性割合 (全国)
正組合員数	201,806 (58,689)人	29.1%	22.6%
役員数	380(44)人	11.6%	8.4%

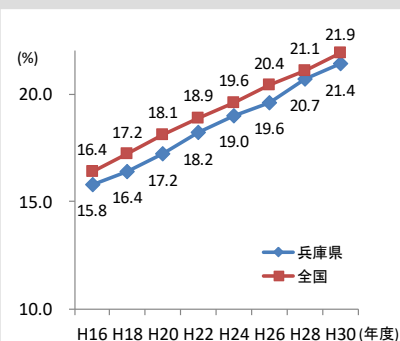
備考：農林水産省「令和元事業年度総合農協統計表 農業協同組合及び同連合会一斉調査」

(3) 医療分野における女性の参画

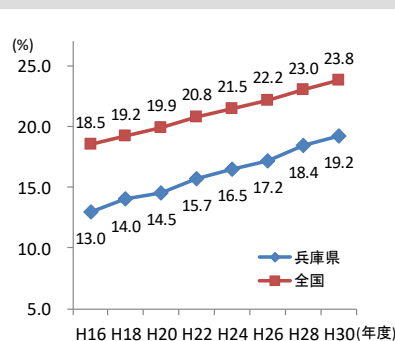
女性の医師、歯科医師割合は増加傾向

平成30年の県内医療施設に従事する女性医師割合は21.4%(全国平均21.9%)、女性歯科医師割合は19.2%(全国平均23.8%)で、全国平均を下回るものの上昇傾向にある。また、女性薬剤師割合は76.7%(全国平均65.6%)となっており、全国・兵庫県ともに低下傾向にある。

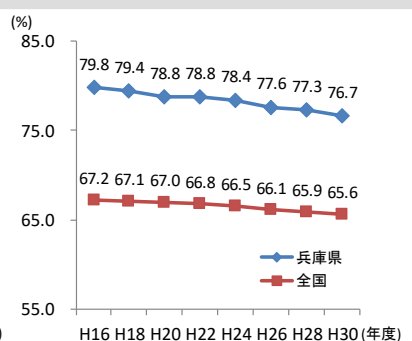
■女性医師の割合（兵庫県）



■女性歯科医師の割合（兵庫県）



■女性薬剤師の割合（兵庫県）



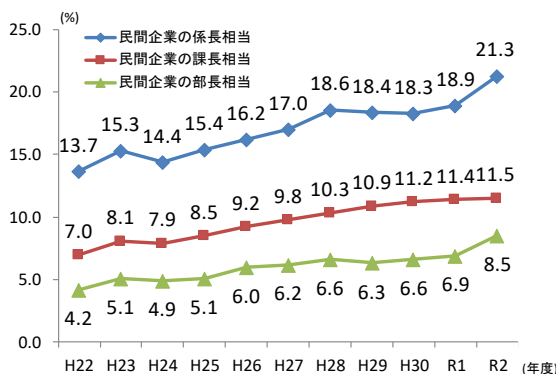
備考：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

(各年12月末現在の状況)

＜全国の状況＞

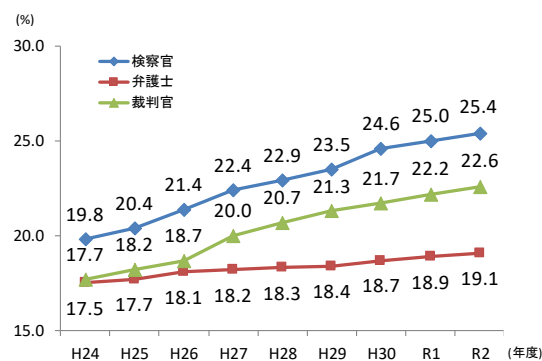
民間企業の管理職や司法分野における女性割合は緩やかに増加傾向であるが、依然として低い傾向にある。国の第5次男女共同参画基本計画では、「2030年代には、誰もが性別を意識することなく活躍でき、指導的地位にある人々の性別に偏りがないような社会となることを目指す」「そのための通過点として、2020年代の可能な限り早期に指導的地位に占める女性の割合が30%程度となるよう目指して取組を進める。」とした。(図1-1、1-2、1-3)。

■民間企業の役職別管理職に占める女性割合(全国)(図1-1)

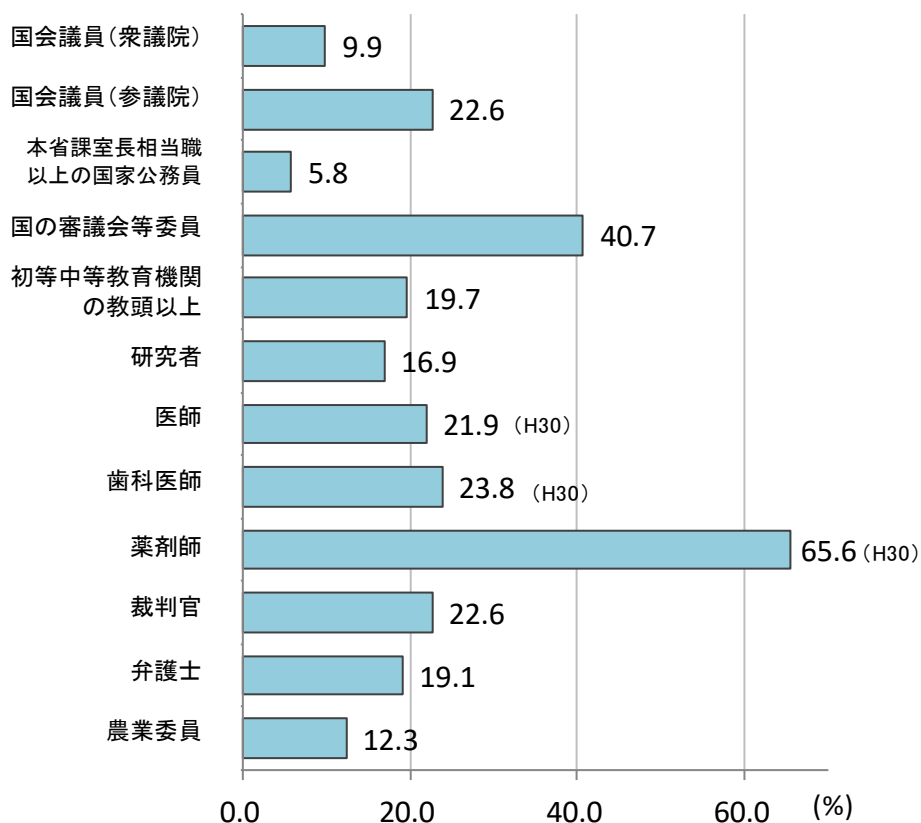


備考：内閣府「男女共同参画白書」

■司法分野における女性割合(全国)(図1-3)



■各分野における「指導的地位」に占める女性割合(全国)(図1-2)



備考：内閣府「男女共同参画白書」、厚生労働省「平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査」原則として令和2年値

2 地域・家庭生活における男女共同参画

地域が抱える幅広い課題には、男女双方の視点から解決策に取り組むことが重要であるが、女性が意思決定過程に十分に参画しているとは言えない状況である。

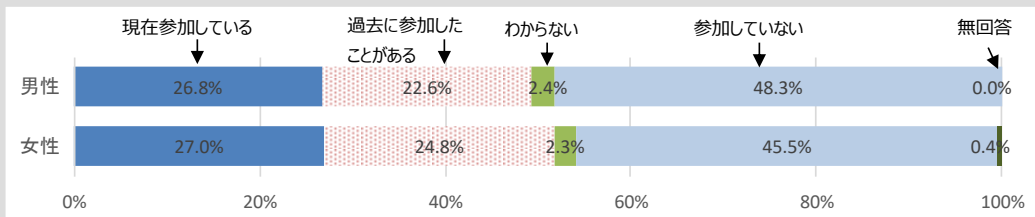
一方家庭では、パートナーからの暴力や児童虐待の相談件数が増加傾向にあり、暴力被害者への支援や暴力根絶のための意識啓発など、一層の取組が必要となっている。

(1) 地域活動への女性の参画状況

地域活動をしている人の割合は、男女で大きな差は見られない

地域活動をしている人の割合は、過去に参加したことがある人も含めると、男性は49.4%、女性は51.8%である。

■地域活動への参加割合（兵庫県）



備考：兵庫県「県民意識調査」（令和2年）

自治会長はおよそ15人に1人、PTA会長はおよそ4人に1人が女性

自治会長に占める女性割合は6.8%（全国平均6.3%、全国15位）、PTA会長に占める女性割合は22.0%（全国平均14.8%）と、共に全国平均を上回っている。

■地域活動リーダーの女性割合（兵庫県）

区分	女性割合	女性割合(全国)
自治会長 (R3)	6.8%	6.3%
PTA会長 (R2) (小中学校単位)	22.0%	14.8%

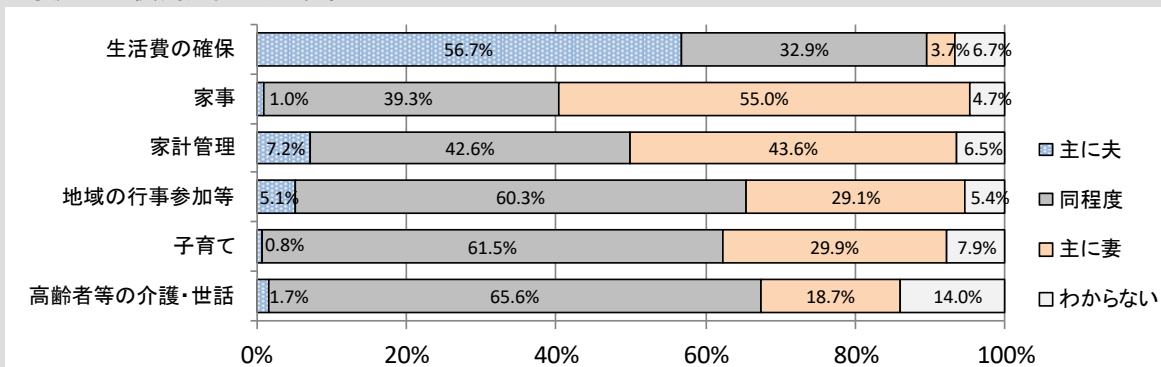
備考：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況」、「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、兵庫県PTA協議会調べ

(2) 家庭での役割分担

夫婦が共に協力していくべきという意識が高まっている

家庭での夫婦の役割分担のあり方について、「生活費の確保」は夫、「家事」は妻という考えを持つ人が多いが、「地域の行事参加等」、「子育て」、「高齢者等の介護・世話」では、夫婦同程度と考える人が6割以上を占める。

■家庭での役割分担（兵庫県）



備考：兵庫県「令和元年度第2回県民モニターアンケート」（令和元年）

男性の育児・家事関連時間は1.7倍に増加

1日当たりの男性の家事・育児関連時間は、平成23年度の51分（全国43位）から、平成28年度には85分（全国15位）と、5年前から約1.7倍に増加し、全国平均（83分）を上回った。

しかし、全国の女性の家事・育児関連時間の平均は454分となっており、依然、男女で大きな差がある。

■男性の家事・育児関連時間

H23		家事育児時間(分)		H28		家事育児時間(分)	
1	秋田県	104		1	東京都	121	
2	岩手県	97		2	山口県	103	
2	埼玉県	97		3	群馬県	102	
				15	兵庫県	85	
43	兵庫県	51		45	茨城県	57	
45	京都府	50		45	和歌山県	57	
46	福島県	49		45	岡山県	57	
47	和歌山県	44			全国	83	
	全国	67					

備考：総務省統計局「社会生活基本調査」

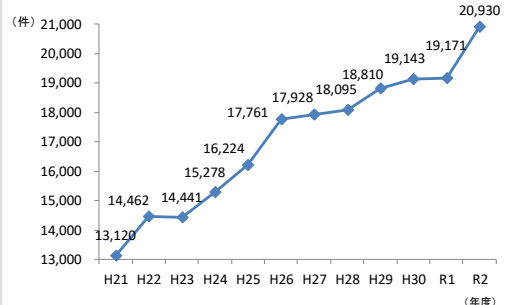
(3) 女性に対する暴力・児童虐待の状況

DV相談件数は大幅に増加

令和2年度に、県の配偶者暴力相談支援センター（県女性家庭センター）、県立男女共同参画センター、県警察本部及び市町等に寄せられたDV相談件数を合わせると20,930件で、前年（19,171件）より1,759件と大幅に増えている。

これは、新型コロナウイルス感染症に対応する特別定額給付金の手続に伴う相談が増えたことによるものと考えられる。

■配偶者等からの暴力(DV)相談件数(兵庫県)

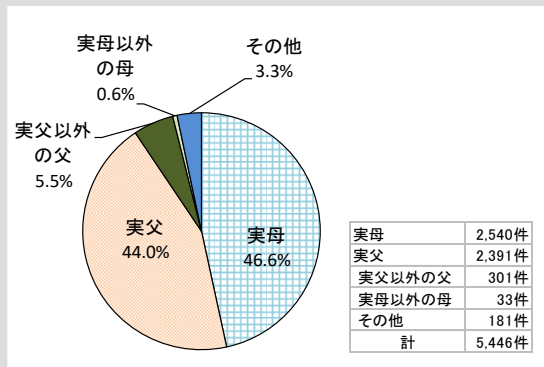


備考：兵庫県健康福祉部調べ

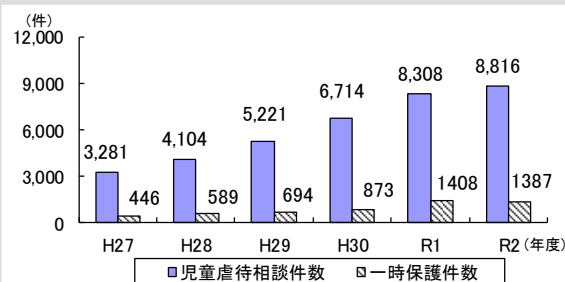
児童虐待相談件数は増加傾向にあり、主な虐待者は9割が実父母

県及び市町における児童虐待相談受付件数は年々増加傾向にあるが、令和2年度の子ども家庭センター（神戸市、明石市を除く）での主な虐待者は実母が46.6%、実父が44.0%となっており、虐待者の約9割は実父母である。

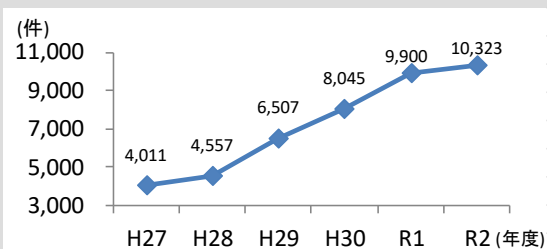
■児童への主な虐待者(兵庫県(神戸市、明石市を除く))



■子ども家庭センターにおける児童虐待相談受付件数(兵庫県)



■県内市町における児童虐待相談受付件数(兵庫県)



備考：兵庫県健康福祉部調べ

(4) 高齢者をめぐる状況

ひとり暮らしの高齢者の7割は女性

65歳以上高齢者のうち女性の割合は57.0%と過半数を占めており、75歳以上になるとその割合は60.6%とさらに高くなっている。ひとり暮らし高齢者に占める女性割合は69.2%（全国65.6%）で、およそ4人に3人が女性である。

■高齢者に占める女性割合（兵庫県）

	女性人口	女性割合
65歳以上	881,660人	57.0%
75歳以上	485,721人	60.6%

備考：国勢調査人口等基本集計（令和2年度）

■ひとり暮らし高齢者に占める女性割合（兵庫県）

	女性人口	女性割合	女性割合(全国)
ひとり暮らし高齢者(65歳以上)	217,051人	69.2%	65.6%

備考：国勢調査（令和2年度）

高齢者虐待の対象は、女性がおおよそ4分の3を占めており、虐待者は男性が多い傾向

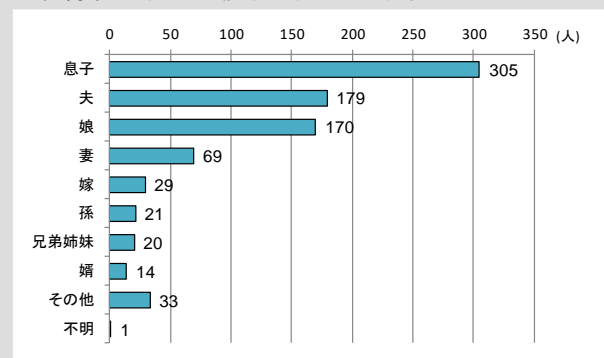
被虐待者の73.3%は女性である。

一方で、高齢者を虐待するのは、息子が305人(36.3%)と最も多く、次いで夫が179人(21.3%)、娘が170人(20.2%)となっており、虐待者は男性が多い傾向にある。

■被虐待者の状況（兵庫県）

	男性	女性	合計
人数	215人	589人	804人
割合	26.7%	73.3%	—

■虐待者の状況（複数回答）（兵庫県）



備考：兵庫県健康福祉部調べ「高齢者虐待の報告」（令和元年度）

(5) 子どもをめぐる状況

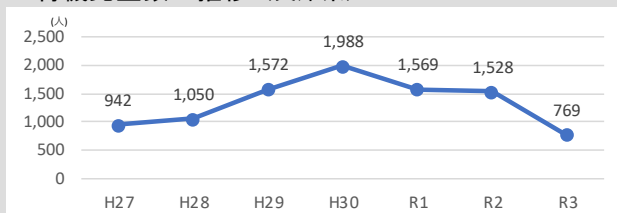
待機児童数は769人となり、減少傾向

令和3年度における待機児童数は、769人となり、前年から5割近く減少した。

子ども・子育て支援新制度が開始された平成27年度以降、最小となった。

備考：兵庫県健康福祉部調べ

■待機児童数の推移（兵庫県）



(6) 心身の健康の保持・増進

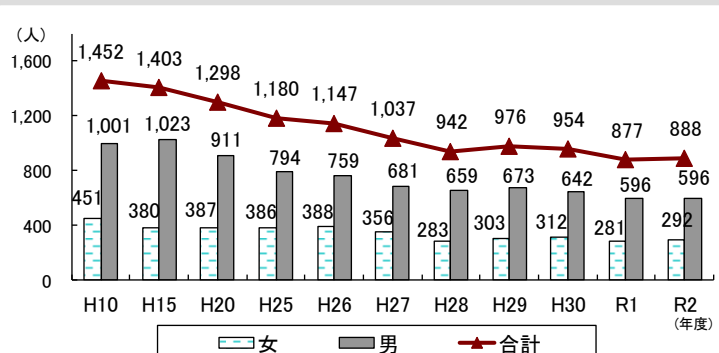
自殺者数は近年横ばいであるが、女性の自殺者数が前年に比べて増加

令和2年の本県における自殺者数は888人で、このうち男性は596人で67.1%（全国66.7%）、女性は292人で32.9%を占めている（全国33.3%）。

昨年と比べ、男性は横ばいだが、女性は増加している。

備考：内閣府自殺対策推進室・警察庁「令和2年中における自殺の状況」

■自殺者数の推移（兵庫県）



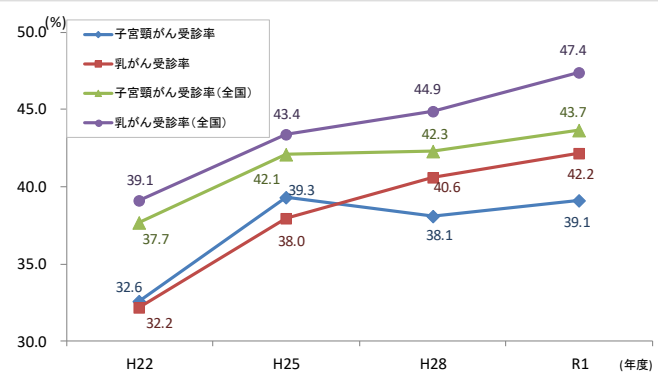
第1部 兵庫県の男女共同参画の現状

検診受診率は、子宮頸がんは39.1%、乳がんは42.2%

令和元年度の子宮頸がん検診の受診率は39.1%（全国平均43.7%）と、前回（38.1%）から1ポイント上回っている。また、乳がん検診の受診率についても、42.2%（全国平均47.4%）と、前回（40.6%）を1.6ポイント上回っている。しかし、どちらも全国平均には届かない状況が続いている。

備考：厚生労働省
「国民生活基礎調査」

■子宮頸がん・乳がん検診受診率の年次推移（兵庫県）

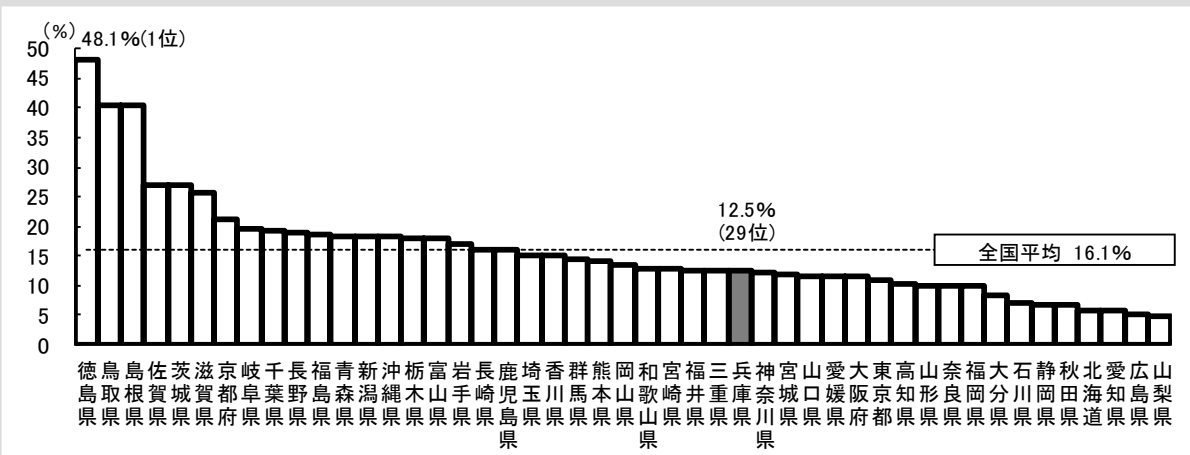


(7) 防災・災害復興への取組

防災会議の女性委員割合は12.5%

本県においては、12.5%と、昨年度(14.3%)から1.8ポイント低下しており、全国平均(16.1%)を下回っている。

■都道府県別の防災会議における女性委員割合



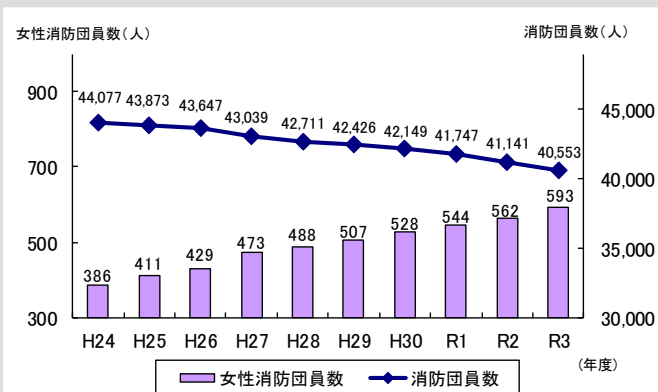
備考：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況」（令和3年）

消防団員数は年々減少しているが、女性の消防団員は増加している

令和3年度(令和3年4月1日現在)の本県における消防団員全体(40,553人)に占める女性割合は1.5%（全国平均3.4%、全国44位）と全国平均を下回っているが、消防団員数全体が年々減少傾向にあるなか、女性消防団員数は増加傾向にある。

備考：総務省消防庁
「消防団の組織概要等に関する調査」

■消防団員数（兵庫県）



<全国の状況>

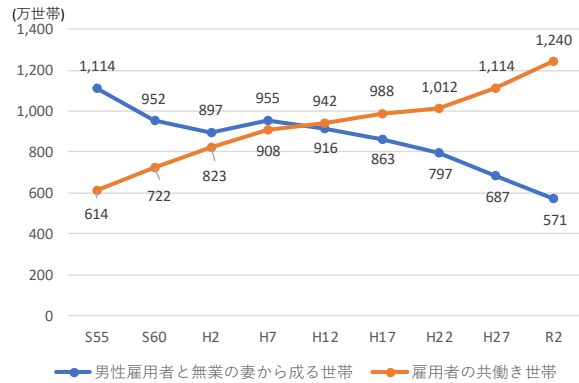
共働き等世帯は年々増加し、平成9年以降は、共働き世帯数が男性雇用者と無業の妻からなる世帯数を上回っている（図2-1）。

介護の状況を見ると、要介護者については、女性が約7割を占め、同居している主な介護者については、約7割を女性が占めている（図2-2）。

DVについては、女性の4人に1人は配偶者から被害を受けた経験があり、10人に1人は何度も受けている（図2-3）。

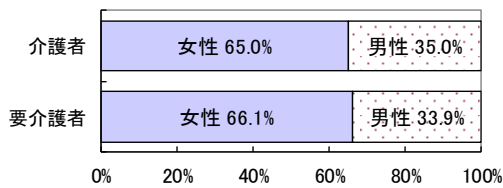
自殺者については、平成29年中21,321人を数え、このうち男性が約7割を占めている。年齢別にみると、特に男性については、近年45歳～60歳までと、80歳以上の2つの山がある（図2-4）。

■共働き等世帯数の推移（全国）（図2-1）



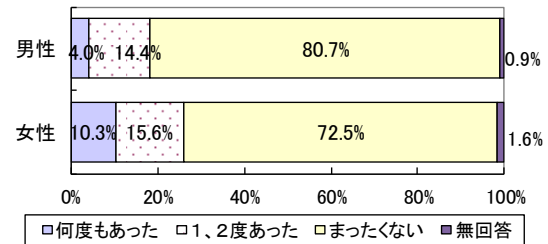
備考：内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書」

■同居している主な介護者と要介護者の構成割合（全国）（図2-2）



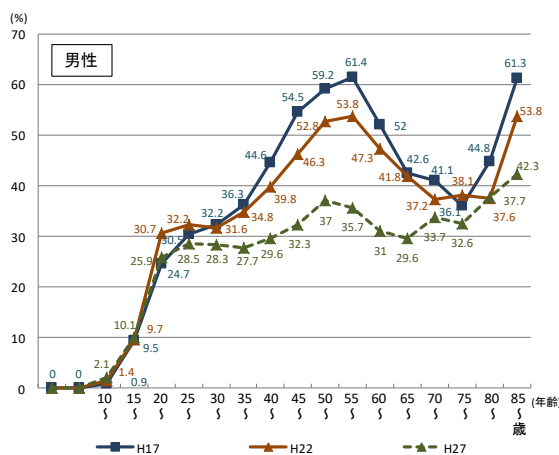
備考：厚生労働省「国民生活基礎調査」（令和元年）

■配偶者からの被害経験（全国）（図2-3）

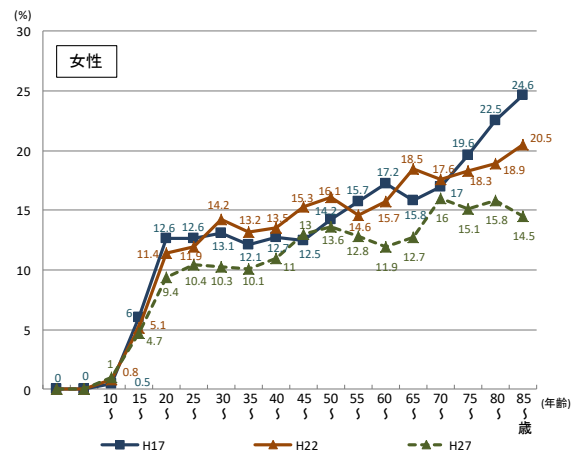


備考：内閣府「男女間における暴力に関する調査」（令和2年）

■年齢階級別自殺死亡率の推移（全国）（図2-4）



（自殺死亡率：人口10万人あたり自殺者数）



備考：厚生労働省「平成29年度人口動態統計特殊報告」

3 働く場の男女共同参画の状況

共働き世帯は増えているものの、年々増加する非正規労働者の7割が女性であり、男女間の賃金格差があることに加え、若い女性の転出超過が拡大しているのが現状である。本県の女性有業率は全国的にみても低い水準にあり、職場環境の整備や再就職を希望する女性を支援する取組が求められている。

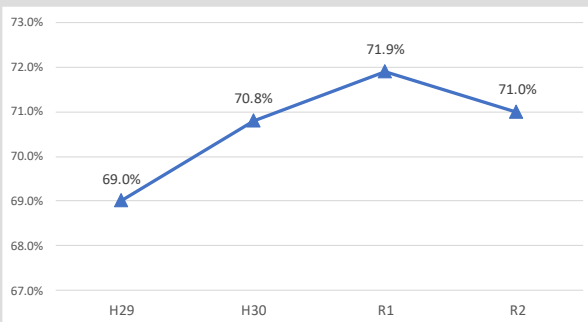
(1) 労働の現状

20～64歳の女性のうち、就業している者の割合は71.0%

R1までは上昇傾向にあったが、R2に71.0%と前年より0.9ポイント低下している。
これは、新型コロナウイルス感染症の拡大が、女性の雇用に影響を与えていることから低下していると考えられる。

備考：労働力調査等から推計

■20～64歳の女性のうち就業している者の割合(兵庫県)

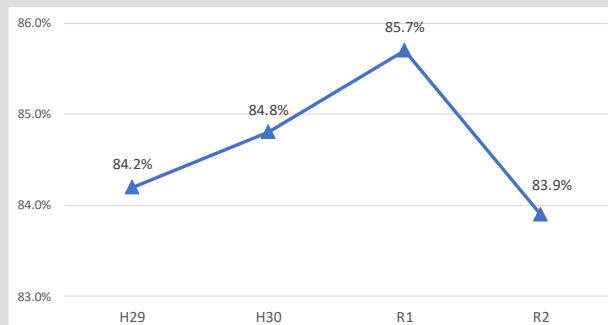


若者(25～39歳)のうち就業している者の割合は、83.9%

R1までは上昇傾向にあったが、R2に83.9%と前年より1.8ポイント低下している。
これは、新型コロナウイルス感染症の拡大が、若者の雇用に影響を与えていることから低下していると考えられる。

備考：労働力調査等から推計

■25～39歳のうち就業している者の割合(兵庫県)

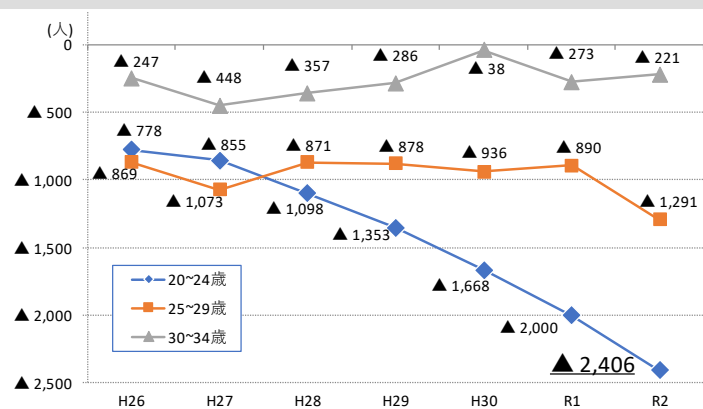


女性の20歳代前半の転出入超過が年々拡大傾向

若者が希望する事務系職種は本社機能が集積する東京や大阪に集中しており、就職期にあたる20歳代前半の転出超過が年々拡大(H26:▲778→R2:▲2,406)している。

備考：総務省「住民基本台帳移動報告」

■20～24歳の女性の転出入数(兵庫県)

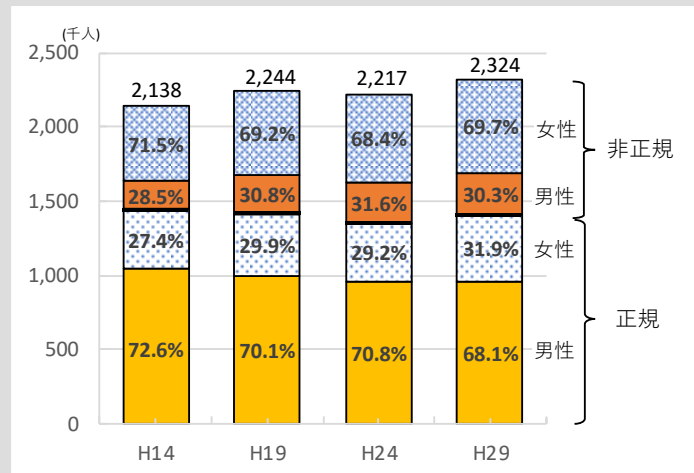


非正規労働者の7割は女性

非正規労働者の割合は一貫して上昇傾向にあり、そのうち女性が69.7%（全国68.7%）を占めている。一方、正規労働者については、女性の占める割合は31.9%（全国32.5%）にとどまっている。

備考：総務省統計局「平成29年就業構造基本調査」

■正規労働者と非正規労働者の推移（兵庫県）



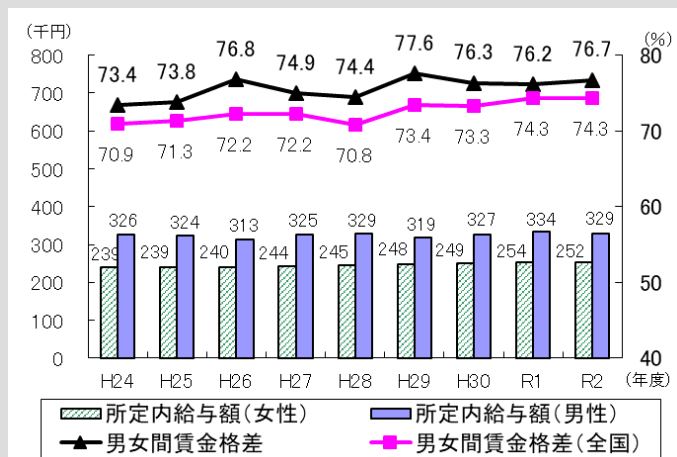
所定内給与額は男女ともに減少、男女間賃金格差は横ばい

所定内給与額について、前年と比べ男性、女性ともに減少してる。令和元年における所定内給与額の男女間格差は、男性100に対し女性は76.7（全国74.3）となっている。

所定内給与額とは、その年の6月分として支給された現金給与額のうち、時間外勤務手当等を差し引いた額で、所得税や社会保険料等の控除前の額

備考：厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」

■所定内給与額と男女間賃金格差の推移（兵庫県）



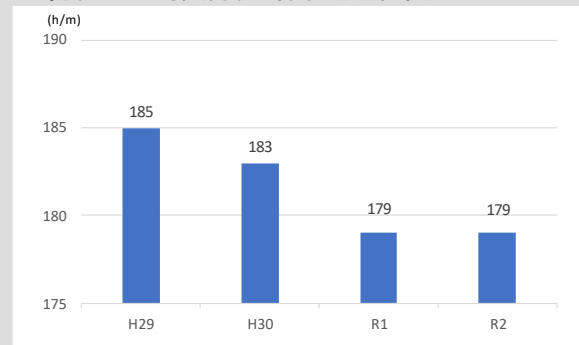
(2) 仕事と生活のバランス

男性の平均実労働時間は、179 時間/月

男性の平均実労働時間は、R1 までは減少傾向にあったが、R2 は前年と同じ 179 時間/月と、横ばいとなった。

備考：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

■男性の平均実労働時間（兵庫県）



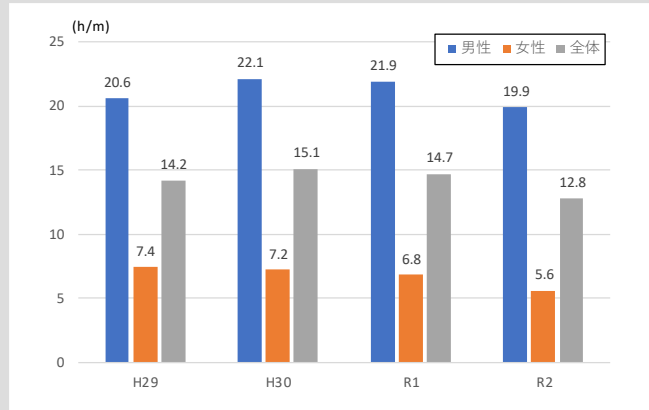
平均所定外労働時間について、男性、女性ともに減少傾向

平均所定外労働時間について、男性は H29 の 20.6 時間/月から H30 に 22.1 時間/月と増加したものの、その後は減少傾向にある。

また、男性と女性で比較した際、依然として大きな差が見られる。

備考：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

■男女別労働者（パートタイムを除く）の平均所定外労働時間（兵庫県）



(3) 職場における男女の均等

婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに関する相談と妊娠・出産等に関するハラスメント相談の件数が増加

令和2年度に、都道府県労働局雇用環境・均等部（室）に寄せられた婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに関する相談件数は 5,021 件、妊娠・出産等に関するハラスメントについての相談件数は 2,041 件となっている。

また、セクシュアル・ハラスメントについての相談件数は 6,337 件となっている。

備考：厚生労働省調べ

■職場における相談件数（全国）

年度	婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いに関する相談	妊娠・出産等に関するハラスメント相談	セクシュアル・ハラスメント相談
H29 年度	4,434	2,506	6,808
H30 年度	4,507	2,108	7,639
R1 年度	4,769	2,131	7,323
R2 年度	5,021	2,041	6,337

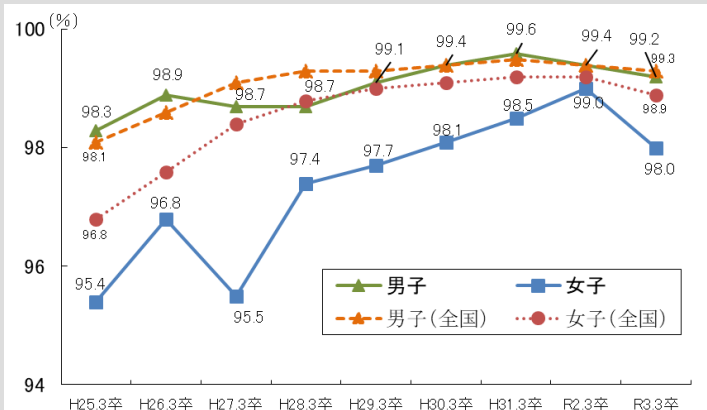
(4) 高校新卒者の就職状況

高校新卒者の就職内定率は男子が女子を上回っている

本県の高校新卒者（令和3年3月末現在）の就職内定率は、男子は 99.2%（全国平均 99.3% 全国 32 位）で、前年を 0.2 ポイント下回っており、女子は 98.0%（全国平均 98.9%、全国 40 位）で、全国平均を下回っており、前年を 1.0 ポイント下回っている。

備考：厚生労働省・文部科学省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況」

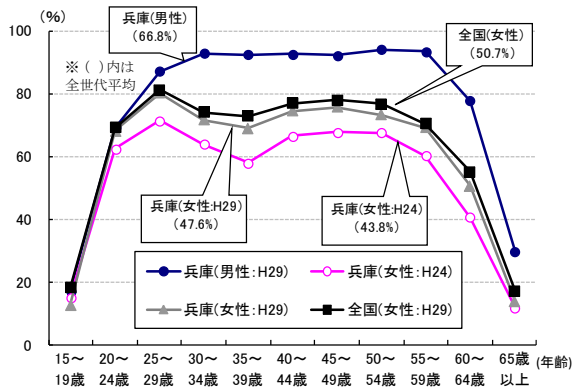
■高校新卒者の就職内定率（兵庫県）



＜参考：女性有業率（兵庫県）＞ 有業者…ふだん仕事がある人

平成 29 年における本県の女性有業率は 47.6%（全国平均 50.7%、全国 41 位）で、5 年前（43.8%、全国 46 位）より 3.8 ポイント上昇している。また、育児中の女性有業率は 62.7%（全国平均 64.2%、38 位）で、5 年前（43.4%、全国 46 位）と比較して 19.3 ポイントの大幅な上昇となっている（図 3-1）。

■兵庫県の女性有業率(男性と全国との比較) (図 3-1)



女性有業率			育児中の女性有業率		
1	東京	55.6%	1	島根	81.2%
2	福井	54.6%	2	福井	80.6%
3	石川	53.7%	3	高知	80.5%
	⋮	⋮		⋮	⋮
41	兵庫	47.6%	38	兵庫	62.7%
	⋮	⋮		⋮	⋮
45	北海道	46.7%	45	愛知	59.9%
46	秋田	46.6%	46	埼玉	58.6%
47	奈良	45.5%	47	神奈川	57.0%

備考：総務省統計局「平成 29 年就業構造基本調査」

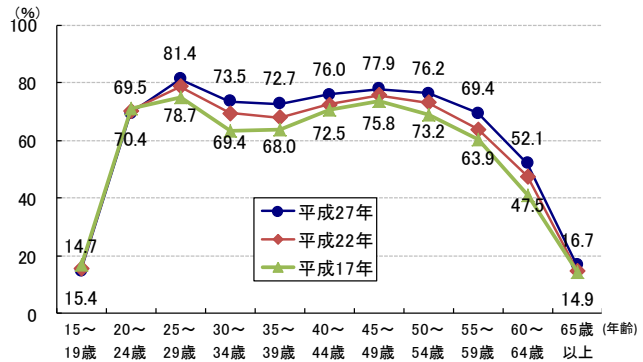
＜女性の労働と育休等の状況（全国）＞

平成 27 年における年齢階級別の女性労働力率について、いわゆる「M字カーブ」は以前に比べて底が浅くなっている（図 3-2）。

令和 2 年度大学卒業者の就職内定状況（R3. 4. 1 現在）は、女性（97.2%）が男性（95.0%）を上回っている（図 3-3）が、前年度と比べどちらも低下しており、新型コロナウイルス感染症で先行きに不透明感を抱く企業が増えているためとみられる。

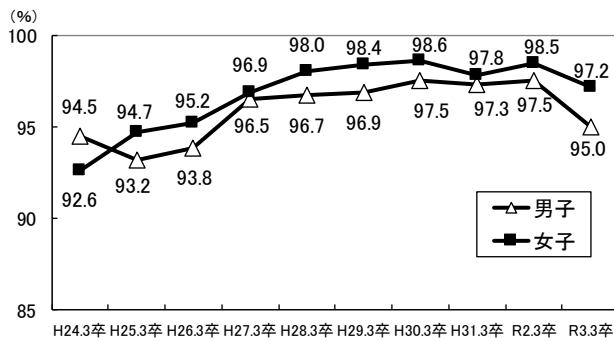
令和 2 年度の事業所における育児休業取得率は、女性 81.6%、男性 12.65%となっており、男性が大幅に増加したものの、依然として男女間で大きな差がある（図 3-4）。

■年齢階級別の女性労働力率（全国）(図 3-2)



備考：国勢調査

■大学卒業者の就職内定状況（全国）(図 3-3)



備考：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

■育児休業取得率（全国）(図 3-4)
(単位：%)

年度	女性	男性
H25年度	83.0	2.03
H26年度	86.6	2.30
H27年度	81.5	2.65
H28年度	81.8	3.16
H29年度	83.2	5.14
H30年度	82.2	6.16
R1年度	83.0	7.48
R2年度	81.6	12.65

備考：厚生労働省「雇用均等基本調査」

第2部

兵庫県の男女共同参画の取組状況

1 「ひょうご男女いきいきプラン2025」に基づく取組

「男女共同参画社会づくり条例」や「ひょうご男女いきいきプラン2025（第4次兵庫県男女共同参画計画）」に基づき、男女がともに、いつでも、どこでも、いきいきと生活できる男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk17/keikaku.html>

◇「ひょうご男女いきいきプラン2025」の重点目標と推進項目（計画期間：令和3～7年度）

重点目標	推進項目
1 女性の活躍と兵庫への定着の推進	① あらゆる分野への女性の参画拡大 ② 女性の能力発揮の促進と環境整備 ③ 兵庫への定着の推進
2 男性の家庭・地域への参画と働き方の見直し	④ 男性の家庭・地域活動への参画促進 ⑤ 長時間労働を前提とした働き方の見直し
3 ワーク・ライフ・バランスの推進	⑥ 仕事と生活を両立できる職場環境づくり ⑦ 働きやすく働きがいのある環境づくり
4 互いに支え合う家庭と地域	⑧ 地域ぐるみの家庭支援体制の充実 ⑨ 地域における男女共同参画の推進 ⑩ 男女共同参画の視点に立った防災体制の推進
5 安心して生活できる環境の整備	⑪ 生涯にわたる健康対策 ⑫ 生活のセーフティネット ⑬ 多様な人々が安心して生活できる環境の整備
6 次世代への継承	⑭ 若者の就労や社会参加と出会いの支援 ⑮ 多様な選択を可能にする教育・学習

<令和3年度事業概要・令和2年度事業実績(主なもの)>

重点目標1 女性の活躍と兵庫への定着の推進

[推進項目1] あらゆる分野への女性の参画拡大

1 女性活躍推進センターによる取組（企画県民部） 【14,946千円】

県立男女共同参画センター内に設置した女性活躍推進センター（H28.6～）を中心に、女性活躍推進の気運醸成をはじめ、企業の自主的取組や、更なるキャリアアップ、ステップアップを目指す女性の支援を行う。<https://hyogo-even.jp/center>

(1) 企業訪問及び研修講師の派遣

女性活躍推進センターに配置した女性活躍推進専門員が企業等を訪問し、出前相談、研修の企画提案、一般事業主行動計画の策定の働きかけを行うとともに、講師派遣を実施する。

[R2年度実績] 企業訪問67社、研修講師派遣13件

(2) 女性が活躍できる企業の育成

女性活躍に意欲のある企業に対し、講師派遣等の支援を通じて、女性活躍推進モデル企業として育成する。

<対象> 中小企業（従業員101～300人） 20社程度

(3) 一般事業主行動計画策定セミナーの開催

令和4年4月より従業員101人以上の企業に一般事業主行動計画の策定が義務化されることから、兵庫労働局と共同で、計画の策定及び活用方法を学ぶセミナーを開催する。

＜対 象＞ 従業員 300 人以下かつ一般事業主行動計画未策定企業
 [R2年度実績] 参加企業 119社

(4) 女性の活躍を応援するための各種セミナーの開催

女性が働き続け、職場で活躍するために必要なスキル等をわかりやすく学ぶセミナーや、育児休業等で長期間職場を離れた女性の不安を解消し、スムーズに職場復帰するためのセミナーを開催する。

区 分	R3 年度	R2 年度実績	
	回数	回数	参加者
女性のためのステップアップセミナー	6 回	5 回	109 人
育休復帰応援セミナー	4 回	4 回	25 人

2 ひょうご女性の活躍推進事業の実施（企画県民部）

【4,457 千円】

(1) ひょうご女性の活躍推進会議の開催

様々な分野で活躍する女性有識者や、経済・労働団体及び行政の代表者などで構成する「ひょうご女性の活躍推進会議」（H27.7 発足）のもと、社会全体の気運醸成を図るとともに、職場における意識改革や環境整備を推進する。

(2) 女性活躍推進グループ活動支援事業の実施

企業における女性活躍に向けた気運醸成、取組を促すため、女性社員を中心とした自主的な活動を行うグループの活動を支援する。

対象事業	女性活躍の現状・課題分析、勉強会の開催、先進事例の調査・研究、外部研修への参加、広報誌の作成等
補助額	上限 100 千円/1 グループ
補助件数	30 件 [R2 年度実績 11 件]
取組事例 [R2 年度]	・異業種で働く女性同士の意見交換会 ・女性の働き方やライフプランについての勉強会

(3) 「ひょうご女性の活躍企業表彰」の実施

女性活躍の推進について、他の企業の模範となる取組を推進している企業を表彰し、広く周知する。

[R2年度表彰企業] 5社

企業名	表彰内容
第一生命保険(株) 神戸総合支社	多様性を尊重し、学び合いながら共に活躍・成長することができる文化・風土づくりに努めることを経営戦略に掲げ、取組を推進
東京海上日動火災保険(株) 神戸中央支店	男女共同参画の取組に関する研修を積極的に実施
日鉄テクノロジー(株) 広畑事業所	仕事と生活の両立支援制度の充実により出産、介護などをしながら継続した勤務ができる環境を整備
(株) 夢工房	完全フレックスタイム制を取り入れるなど、働きやすい環境を整備
(株) 神防社	仕事と生活の両立支援制度の充実により、育児や介護をしながら継続して勤務できる環境を整備

(4) 女子学生向けキャリアデザインセミナーの開催

女子学生が就職やキャリア形成について考えるためのセミナーを開催する。

[R2年度実績] 2回開催 参加者202人



【女子大生向けキャリアデザインセミナー】

(5) 専用ホームページでの情報発信

ひょうご女性の活躍推進会議専用ホームページで、先進企業や女性のロールモデル等の情報を発信する。<https://w-hyogo.jp/>

区分	H30年度	R元年度	R2年度
アクセス数	10,473件	13,504件	21,090件

3 第7次男女共同参画兵庫県率先行動計画（ひょうごアクション8）の推進

県自らが男女共同参画のモデル職場となるよう、第7次男女共同参画兵庫県率先行動計画（計画期間：令和3～7年度）に基づき、女性活躍や男性の家事・育児等への参画、ワーク・ライフ・バランスの実現等に向けた取組を推進する。

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk17/ac15_000000010.html

◇重点目標とアクション

重点目標1 女性にとって働きがいのある職場づくり	アクション① 女性の能力発揮と機会拡大
	アクション② 女性の活躍を支える支援の強化
	アクション③ 職員の意識改革
重点目標2 働きやすい職場の実現	アクション④ 健康で働きやすい体制づくり
	アクション⑤ 働きやすい職場風土の醸成
重点目標3 仕事と生活の両立	アクション⑥ 男性の家事・育児等への参画支援
	アクション⑦ 子育て・介護等と仕事の両立支援
	アクション⑧ 多様なライフスタイルの応援

◇ 数値目標

(1) 女性管理職・採用者に占める女性の割合

	実績 (R3年4月)	目標 (R7年4月)
本庁部局長相当職	11.7%	10.0%
本庁課長相当職	17.5%	20.0%
本庁副課長相当職	16.0%	20.0%
本庁班長・主幹相当職	25.3%	30.0%
採用者に占める女性の割合	44.9%	45.0%

[対象範囲] 知事部局、議会事務局、各種行政委員会（教育委員会除く）、企業庁

(2) 男性の育児参加

	実績 (R2年度)	目標 (R7年度)
男性の育児休業取得率	希望者 100.0% 対象者全体16.0%	希望者 100.0% 対象者全体30.0%
配偶者の出産補助休暇取得率	99.1%	100.0%
男性の育児参加休暇取得率	89.6%	100.0%

[対象範囲] 知事部局、議会事務局、各種行政委員会（教育委員会除く）、企業庁、病院局（県立病院除く）

[推進項目2] 女性の能力発揮の促進と環境整備

1 女性の就業サポート事業の実施（企画県民部） 【19,615千円】

再就業等を希望する女性を支援するため、個別相談やハローワークと連携した職業紹介等を県立男女共同参画センターの女性就業相談室において実施する。

<https://hyogo-even.jp/joseishugyou>

(1) チャレンジ相談等の実施

女性の再就職や起業、在宅ワーク、地域活動等へのチャレンジに関する相談や働き方セミナー等を開催する。

区 分	R3年度	R2年度実績	
	回数	回数	参加者
チャレンジ相談	51回	38回	107人
出前チャレンジ相談	68回	(25市町) 71回	164人
女性のための働き方セミナー	20回	20回	242人
出張！女性のための働き方セミナー	31回	29回	231人
多様な働き方シンポジウム	1回	1回	114人

(2) 職業相談・職業紹介事業の実施

ハローワークと連携し、直接就業へ結びつける職業相談、職業紹介を行う。

[R2年度 ハローワーク相談窓口利用実績]

延べ利用者数 6,394人 就職者数 241人

2 女性就業いきいき応援事業の実施（企画県民部）

【5,451千円】

(1) 再就職応援セミナーの開催

応募書類の書き方や面接対策、適職分析、キャリアの棚卸し等、就職活動を進めるうえで必要となる知識や技術を習得する再就職セミナーや、パソコンの基礎を学ぶ講座等を開催する。

区 分	R3 年度	R2 年度実績	
	回数	回数	参加者
再就職セミナー（1日集中講座）	4回	4回	49人
再就職セミナー（2日連続講座）	3回	3回	65人
パソコン講座（4日間×3コース）	8回	8回	75人
パソコン講座（5日間×3コース）	4回	3回	40人
パソコン講座（8日間×1コース）	1回	1回	13人

(2) 起業・在宅ワーク応援セミナーの開催

起業や在宅ワークについての基礎的な情報と学習機会を提供するセミナーを開催する。

区 分	R3 年度	R2 年度実績	
	回数	回数	参加者
仕事づくりセミナー（4日間）	1回	1回	18人
在宅ワークチャレンジ基礎セミナー（1日）	2回	2回	41人
営業準備セミナー（2日間）	3回	3回	49人

3 短期職場体験就業事業の実施（産業労働部）

【14,079千円】

出産や育児等で離職し、再就職に不安を持っている女性や、未就職の若者を対象に、実際の職場での体験就業を通じて再就業を促進する。

区 分	プレ雇用クラス	職場体験クラス
対象者	既に就業したい業種が決まっている者	就業したい業種が決まっていない者
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 企業職場で2週間程度就業を行う。 体験後、企業と体験者双方の合意があれば本採用となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 体験に先立ち、業界・企業研究ハローワーク利用方法学習会を実施 企業職場の見学や業務の1週間程度の実習を行う
R2年度実績	11人（うち就職者数10人）	98人

https://www.j-hiroba.jp/job_seaker/kyushokushamukefysts/

4 女性起業家への支援（産業労働部） 【66,000千円】

地域経済の活性化を図るため、有望なビジネスプランを有し、県内で起業（第二創業を含む）を目指す女性起業家を支援する。

対象経費	・ 起業経費：事務所開設費、初度備品費、広告宣伝費等 ・ 空き家改修経費：水回り等改修費
補助上限額	1,0000 千円（空き家を活用する場合、別途 1,000 千円）
補助率	1 / 2
件数	60 件（うち空き家活用枠 6 件）

[R2年度実績] 57件（うち空き家活用 6 件）

区分	生活関連	飲食・食料品製造	卸・小売	教養・学習支援	情報サービス	宿泊	その他	計
申請	75	73	51	28	13	3	46	289
補助	20	12	6	5	6	1	7	57

【事業例】 地元住民・観光客にくつろぎ空間を提供するカフェの開業

<https://web.hyogo-iic.ne.jp/kigyokigyo/kigyoka>

[推進項目3] 兵庫への定着の推進

1 （拡）首都圏の女子学生に対する県内就職の促進（産業労働部） 【3,945千円】

県内企業への就職・転職のきっかけとなるよう、首都圏へ流出した学生・転職希望者と県内企業の人事担当者や女性社員等との交流会やワークショップをオンラインも含めたハイブリッド方式で実施する。

[R2年度実績] 2回開催 参加者27人

2 女子学生と企業のプレマッチング支援事業の実施（産業労働部） 【6,275千円】

女子学生が、就職活動前から自身のライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組めるよう支援するため、企業研究や学生が主体的に企画するフォーラム、キャリア相談等を実施する。<http://comisapo.com/watacaree/>

区分	R3 年度	R2 年度実績	
	回数等	回数等	参加者
企業研究	15 社程度	10 社	120 人
フォーラムの開催	2 回	2 回	297 人
学生ミーティング・企業訪問	—	408 回	—

3 ものづくり分野における女性就業の促進（産業労働部） 【3,000千円】

ものづくり中小企業における人手不足解消、ダイバーシティ経営による競争力の強化に向け、女性のものづくり分野への就業を促進する。

- ・ 女子学生向け “ものづくり” イメージアップ
- ・ 女性に多い文系人材が活躍できる業務の切り出し
- ・ 業務仕分けセミナーの開催

[R2年度実績]

- ① 業務仕分けによる文系・女性人材の活躍促進
企業（3社）にコーディネーターを派遣
- ② 女子学生向け“ものづくり”イメージアップ
 - ・ラジオ関西の番組とタイアップして情報発信
 - ・インスタグラムや、ひょうご女性の活躍推進会議ホームページで、ものづくり企業で女性が活躍する姿の発信

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/org/kogyoshinko/documents/r2monojo.pdf>

重点目標2 男性の家庭・地域への参画と働き方の見直し

[推進項目4] 男性の家庭・地域活動への参画促進

1（新）男性の家事促進に向けた動画の作成（企画県民部） 【835千円】

家事を行う男性が増えるよう、ひとり暮らしを始める男性や子育てを始めて間もない父親向けに、家事の効果的なやり方を紹介する動画を作成・発信する。

2（新）ゆる家事大作戦の展開（企画県民部） 【2,000千円】

子育て中の共働き世帯や高齢者世帯、単身赴任世帯等、各家庭の事情により、家事を負担と感じる人が増加していることから、家事負担を軽減するための工夫やヒントを県ホームページ・SNS等で発信する。

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk17/yurukaji.html>

[推進項目⑤] 長時間労働を前提とした働き方の見直し

1 父親の子育て参画推進事業の実施（企画県民部） 【1,810千円】

企業経営者や人事労務担当者、男性社員等を対象に、男性の育児休暇取得促進や子育て社員の職場環境改善策等をテーマとしたセミナーを開催する。

区 分	R3 年度	R2 年度実績	
	回数等	回数等	参加者
お父さん応援フォーラム	1 回	1 回	130 人
父親の子育て応援カフェ（出前講座）	10 社	8 社	130 人

重点目標3 ワーク・ライフ・バランスの推進

[推進項目5] 仕事と生活を両立できる職場環境づくり

1 男女共同参画社会づくり協定締結の推進（企画県民部）

男女共同参画社会づくりに向けた企業の自主的な取組を促進するため、県と事業所が協定を締結し、協働して取組を進めていく。

<締結事業所> 1,409社・団体（R3.12末現在）

- < 取組例 > ・職業生活における活動との両立に向けた環境整備
 ・セクシャル・ハラスメントの防止
 ・事業活動の重要な方針や企画に男女が共に参画する機会の確保

< 協定締結企業・団体数 (R3.12末現在) >

神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	県外	計
216	131	84	128	131	278	134	133	82	76	16	1,409

※県外は、県内事業所をまとめて県外の本社と締結

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk17/ac15_000000203.html

2 子育て応援協定締結の推進 (企画県民部)

企業等による子育て支援の取組を推進するため、子育てと仕事の両立や子育て家庭を応援する企業・職域団体等と県が協定を締結し、協働して取組を進めていく。

< 締結事業所 > 1,432社、38団体 (R3.12末)

- < 取組例 > ・少子対策・子育て支援推進員の設置
 ・子育てと仕事が両立できる職場環境の整備
 ・子どもが参加する地域行事への協賛 等

< 協定締結企業数 (R3.12末現在) >

神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	県外	合計
263	126	83	118	123	275	134	141	75	79	15	1,432

※県外は、県内事業所をまとめて県外の本社と締結

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk17/kosodateouennkyoutei.html>

3 (拡) ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (産業労働部) 【485,620千円】

ワーク・ライフ・バランス(WLB)のさらなる普及を図るため、ひょうご仕事と生活センター(神戸)及び地域拠点(阪神・姫路)において、各種事業を実施する。

<https://www.hyogo-wlb.jp/>

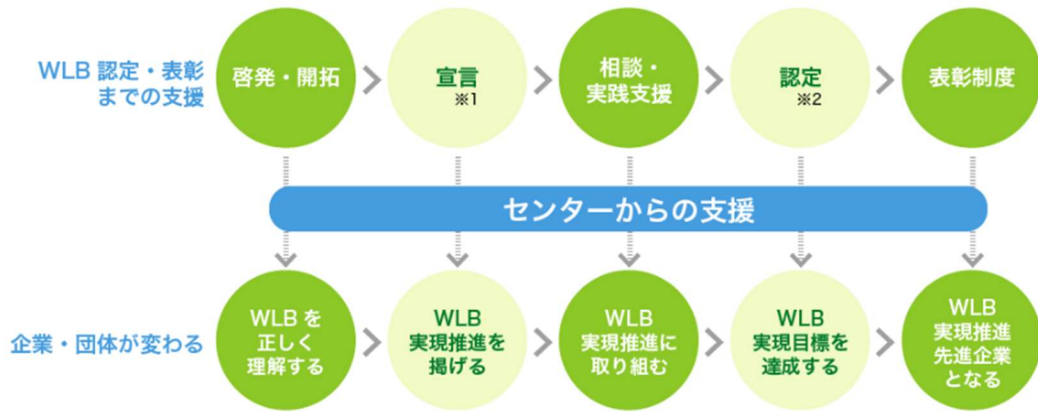
(1) 普及啓発・情報発信 (47,310千円)

- WLBフェスタ・シンポジウムの開催
- ホームページの運営、情報誌の発行

(2) 相談・実践支援 (107,810千円)

- ワンストップ相談、専門家等派遣、研修企画・実施
- WLB宣言企業の登録、認定、表彰の実施、WLB自己診断システムの提供
 [R2年度実績]

ワンストップ相談：4,553件、専門家等派遣：1,996件、研修企画実施：115件
 WLB宣言企業：488社、WLB認定企業：56社、WLB表彰企業：15社



※1 WLB実現推進を宣言する「宣言書」の提出により、「宣言企業」として登録

※2 評価指標項目について基準値以上を達成し、今後もWLB実現推進に取り組む体制が整っている企業を「認定企業」として選定

(3) 仕事と生活の調和推進環境整備支援事業（38,000千円）

WLB推進のための職場環境整備費の一部を助成する。

補助対象	従業員 300 人以下の企業等
対象経費	・女性等様々な人材の職域拡大のための環境整備 （専用の更衣室、女性・高齢者等の負担軽減補助機器等） ・多様な働き方を導入するための環境整備 （事業所内託児スペース等）
補助上限額	2,000 千円
補助率	1 / 2
件数	63 件 [R2 年度実績 148 件]

(4) (新)テレワーク導入支援助成事業（46,000千円）

新型コロナウイルス感染症影響の長期化やポストコロナ社会を見据え、より一層のテレワーク導入を促進するため、導入経費の一部を助成する。

補助対象	従業員 300 人以下の企業等
対象経費	テレワークシステム導入経費
補助上限額	2,000 千円
補助率	1 / 2
件数	100 件

(5) 中小企業育児・介護等離職者の再就職支援（46,500千円）

育児・介護等により離職した者の再就職を促進するため、当該離職者を雇用した事業主に助成する。

補助対象	企業全体：300人以下 事業所規模：株式会社等 100人以下の事業所 上記以外 20人以下の事業所
支給要件	下記に該当する対象労働者を雇用 ・過去に企業等を育児・介護等により離職した者 ・離職期間が6年未満である者、または離職理由が妊娠・出産・育児の場合、末子を産んでから2年未満である者
支給額	・正社員：500千円／人 ・短時間勤務正社員：400千円／人 ・非正社員（フルタイム）：200千円／人 ・非正社員（フルタイム以外(社会保険被保険者に限る)）：100千円／人 ※国の両立支援等助成金(再雇用者評価処遇コース)を受給した場合は差額を支給
件数	120件 [R2年度実績 19件]

(6) 中小企業育児・介護代替要員の確保支援（200,000千円）

中小企業の育児・介護休業の取得及び育児・介護による短時間勤務制度利用の促進のため、代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。

補助対象	企業全体：300人以下 事業所規模：株式会社等 100人以下の事業所 上記以外 20人以下の事業所
対象労働者	同一企業に引き続き1年以上勤務していた者等
支給額	代替要員の賃金の1/2 ・休業コース 月額上限100千円 総額1,000千円まで ・短時間勤務コース(育児)月額上限25千円 小学3年生まで ・短時間勤務コース(介護)月額上限100千円、総額1,000千円まで
件数	200件 [R2年度実績 88件]

【推進項目7】働きやすく働きがいのある環境づくり

1 多様な働き方の推進（産業労働部）

【11,187千円】

(1) 多様な働き方推進事業の実施（3,187千円）

個人のライフスタイルやポストコロナ時代を見据えた働き方改革等の実現に向け、県内中堅・中小企業における多様な働き方の浸透・定着を促進する。

- 多様な働き方に関するセミナーの開催
- 多様な働き方に関する情報の発信
- 多様な働き方推進協議会の運営

(2) (新) 在籍型出向等支援事業の実施（8,000千円）

労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手余剰となっている事業主から人手不足の事業主へ期間限定で在籍型出向等を行うワークシェアを推進する。

- 在籍型出向・副業等マッチングサイトの運営・PR
- 実施企業掘り起こし
- 専門相談の実施

https://www.j-hiroba.jp/jobnet/work_sharing_top/

重点目標4 互いに支え合う家庭と地域

[推進項目8] 地域ぐるみの家庭支援体制の充実

1 ひょうご家庭応援県民運動の推進（企画県民部） 【1,118千円】

県民一人ひとりが、家族・家庭の大切さを考え、きずなを深める多様な取組を進めるため、それぞれの家族にとってふさわしい日を家族の日として定める「家族の日」運動など、家庭を応援する取組を地域全体に広げていく。

(1) 「家族の日」写真コンクールの開催

家族の日運動の普及促進の一環として、写真コンクールを実施する。

[R2年度実績] 応募数 179人・503点

(写真部門:125人・347点、Instagram部門:54人・156点)

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk17/ac15_000000451.html

(2) 「ひょうご家庭応援県民大会」の開催

県民一人ひとりが家族・家庭の大切さを再認識し、きずなを深めるための県民大会を開催する。

[R2年度実績] コロナ禍のためYouTubeで配信

(講演、活動事例発表、写真コンクールスライドショー)

https://www.youtube.com/playlist?list=PLgSPKc_jz6100Xgd528oRLTDxXRBjq7MDq

2 地域祖父母モデル事業の実施（企画県民部） 【12,360千円】

「シニア世帯」と「子育て世帯」をマッチングし、地域の中でシニア世帯が祖父母のように見守りや一時預かり等を行う子育て支援団体等の取組を支援する。

支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア世帯への子育て支援研修 ・子育て世帯とシニア世帯とが集う交流事業の開催
補助額	1地区 150千円（1団体5地区まで）
地区数	80地区
R2年度実績	(実施箇所数) 18団体 56地区 (会員数) シニア世帯: 606世帯、子育て世帯: 1,844世帯 (マッチング数) 994組 1対1(在宅): 19組、1対1(拠点): 125組、 複数(拠点): 850組

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk17/tiikisohubo/documents/r0105tiikisohubozireisyuu.pdf>

3 ひょうご子育て応援の店の普及促進（企画県民部） **【3,838千円】**

子育て世帯を社会全体で応援するため、店舗等が子育て世帯を対象に料金の割引、各種サービス等を行う「ひょうご子育て応援の店」への協賛を働きかけるとともに、子育て家庭に対し、パスポートの利用を呼びかける。

＜協賛店舗数（R3.12末）＞

物販店	飲食店	金融機関	学習塾	レジャー等	計
2,769	594	140	347	890	4,740



【店舗用ステッカー】

＜利用対象＞ 18歳未満の子どもがいる子育て世帯

＜利用者数＞ 151,358人（R3.12末）

＜利用方法＞ 事前登録の上パスポート画像を店頭で提示

<https://www.hyogo-kosodate.jp/index.php>

4 (新)アウトリーチ型在宅育児支援事業（健康福祉部） **【8,368千円】**

子育て支援を受ける機会が少ない在宅育児世帯を積極的に支援するため、「ひょうご子育て相談」を実施する。

○電話相談（#7312）、LINEチャット相談

保育士等の資格のある保育相談専門員（在宅育児応援コーディネーター）が対応

○専門職によるアウトリーチ型の育児相談（Web相談、訪問相談）

電話相談、LINEチャット相談後、内容に応じて、助産師、看護師、栄養士、歯科衛生士、ピアサポーター等（在宅育児応援団）が相談を実施

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf11/soudan.html>

[推進項目9] 地域における男女共同参画の推進

1 男女共同参画リーダー養成講座の開催（企画県民部） **【262千円】**

男女共同参画を体系的に学び、地域等で多様な主体との連携・協働により、男女共同参画を推進するリーダーを育成する「男女共同参画アドバイザー養成塾」や、養成塾修了生等を対象にスキルアップ研修を実施する。

＜受講者＞ 養成塾(21回連続) 30人 [R2年度実績] 26人

スキルアップ研修 20人

<https://hyogo-even.jp/kouza>

2 男女共同参画推進員による取組（企画県民部） **【710千円】**

地域や企業、労働組合の男女共同参画担当者を男女共同参画推進員に委嘱し、地域や職場での男女共同参画の取組を推進する。

＜活動内容＞ 情報提供、相談窓口の紹介、講座・ワークショップの開催 等

＜委嘱人数＞ 第10期(R2～3年度) 1,316人（地域105人、企業1,161人、労働組合50人）

[推進項目10] 男女共同参画の視点に立った防災体制の推進

1 ひょうご防災リーダーの育成（企画県民部） 【3,698千円】

地域における防災の担い手を育成し、地域防災力の向上を図るため、防災に関する体系的・実践的な知識・技術を学ぶ「ひょうご防災リーダー講座」の開催や、リーダーの継続的な活動を支援するフォローアップ研修を実施する。

区 分	R3 年度	R2 年度	
	回数	回数	修了者
ひょうご防災リーダー講座(12 日間)	1 回	1 回	90 人 (うち女性 36 人)
ひょうご防災リーダー講座(地域 6 日間)	2 回	2 回	53 人 (うち女性 18 人)

※修了者数 (H16～R2年度) 3,170人 (うち女性 812人)

重点目標5 安心して生活できる環境の整備

[推進項目11] 生涯にわたる健康対策

1 企業におけるがん検診受診の促進（健康福祉部） 【18,597千円】

中小企業従事者等のがん検診受診率向上のため、企業の従業員、その被扶養者のがん検診受診に要する費用を補助する。

補助対象	次のいずれかの企業等の従業員、その被扶養者が受診したがん検診（乳・子宮・胃・肺・大腸）の費用 ・健康づくりチャレンジ企業(従業員数が300人以下) ・中小企業(従業員数が100人以下)及び小規模事業者等で構成する団体従業員300人以下の企業等
補助額	<自己負担額2,000円以下> 自己負担相当額 < 〃 2,000円超 > 2,000円(定額)
件数	R2年度実績 156社

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf16/joseiganhojo.html>

2 (拡) 特定不妊治療費助成の実施（健康福祉部） 【1,959,554千円】

不妊治療に要する経済的負担を軽減するため、拡充される国制度を活用し、保険適用外の特定不妊治療費に対し助成する。

対 象	夫婦（法律婚・事実婚）、妻の年齢が43歳未満 ※所得制限なし
対象経費	指定医療機関で受けた保険適用外の特定不妊治療費
助成額	上限300千円/回 (1子ごと6回まで(40～43歳未満は3回))

https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf17/hw13_000000016.html

[推進項目12] 生活のセーフティネット

1 (新) つながりサポート型女性相談支援事業の実施 (企画県民部) 【15,000 千円】

コロナ禍で孤独や孤立により不安や困難を抱える女性を支援するため、NPO 等と連携し、Web 等を活用した相談支援事業や居場所づくりを実施する。

SNS相談 ～こころちゃつと～	オンラインのチャット機能を使った相談。 女性相談員が悩みを抱える女性に寄り添いながら、解決につなげるための情報提供や専門の相談窓口の紹介など一人一人の状況に応じたアドバイスを実施 (火～土曜(祝日・年末年始を除く) 10～13時)
WEB居場所 ～ココカフェ～	オンラインアプリ (ZOOM) を使って、女性どうしが悩みを話し合える居場所を開設 (毎月第2水曜 20～22時 毎月第2土曜 10時～12時)
生理用品の無料配付	経済的理由などでお困りの方に、生理用品を配付 (県立男女共同参画センター、マザーズハローワーク・マザーズコーナー、大学・専門学校)

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk17/tsunagari.html>

2 (新) 女性のための生きることサポート相談事業の実施 (健康福祉部) 【7,000千円】

コロナ禍において、女性の自殺リスクの高まりが懸念されることから、女性が抱える生活上の悩みや就労に向けたアドバイス、医師等の専門家によるメンタルヘルスにも対応した電話相談を実施する。

<ひょうご女性サポートホットライン～ここふれ～>

火～土曜 (祝日・年末年始を除く) 9～12時、13～16時

https://web.pref.hyogo.lg.jp/press/20211101_8925.html

3 DV防止対策の実施 (健康福祉部) 【26,143千円】

配偶者に対する人権侵害や、子どもの人格形成に重大な影響を与えるDVを防止するため、市町、NPO等とも連携して対策を実施する。

○DV相談アドバイザーの配置 (配置場所：兵庫県女性家庭センター)

- ・ 役割 市町相談員へのマンツーマン指導や講習の実施
市町関係職員への研修充実等

○ 民間シェルター新規開設への支援

- ・ 対象経費：シェルター開設に必要な初度備品等経費
- ・ 補助上限：300千円 (定額)

○ DV被害者シェルターへの支援

- ・ 対象施設：2施設
- ・ 対象経費：シェルター借上料 (家賃、共益費)
- ・ 補助上限：生保各級地住宅扶助限度額 (60千円等)

- DV被害者支援活動を行う民間支援団体への活動助成
 - ・ 婦人保護施設退所者への相談、指導
 - ・ 企業等への出前講座、DV被害者支援ボランティア養成研修の実施等
- DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業

DV被害者の自立に向けたきめ細かい支援のため、民間シェルターの対応力強化を支援

 - ・ DV被害者の自立支援 職員配置 2人（生活支援・心理療法）
 弁護士、産婦人科医、精神科医等の専門家相談 各4回/月
 - ・ ステップハウスの運営 1部屋（1世帯分）

[R2 年度実績]

- ・ 市町DV基本計画：41市町策定（累計）
- ・ 市町配偶者暴力相談支援センター：17市町設置（累計）
https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf12/hw10_000000034.html

[推進項目13] 多様な人々が安心して生活できる環境の整備

1 ユニバーサル社会づくりの普及推進（健康福祉部） 【6,873千円】

年齢、性別、障害の有無、文化などの違いにかかわらず、だれもが地域社会の一員として支え合うなかで、安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮して元気に活動できる社会の実現をめざした取組を推進する。

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf10/universal/univer.html>

2 人権文化をすすめる県民運動の推進（健康福祉部） 【42,554千円】

県民一人ひとりが、お互いの人権の尊重を感性として育み、日常生活の中で人権尊重を自然に態度や行動として表すことが文化として定着している社会をめざす県民運動を市町とともに展開する。

<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf06/jinkenbunkakenminundou2021.html>

重点目標6 次世代への継承

[推進項目14] 若者の就労や社会参加と出会いの支援

1（拡）出会い・結婚支援事業の推進（企画県民部） 【115,852千円】

進行する未婚化・晩婚化に対して、出会いイベント・個別お見合い紹介等を通じて独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援する。

[R2年度実績] 成婚数 127組（H11～R2累計1,852組）

<https://www.msc-hyogo.jp/>

(1) 出会いサポートセンタースタッフによる個別サポート

センタースタッフが登録会員に対し、プロフィールの書き方からお相手選び、お見合い、交際に至るまでのサポートを実施する。

- ・会員数 3,562人 (R3.3末) ・登録料 5千円/年 (20代は3千円/年)
- [R2年度実績] 閲覧464,076件、お見合い2,180件、成婚68組

(2) 出会いイベントの実施や紹介

一度に複数の相手と話をすることが出来る出会いイベントを実施する。また、出会うきっかけづくりの創出に賛同する協賛団体等が行うイベントを紹介し、各個人それぞれの希望に合ったイベントに参加できる機会を提供する。

- ・会員数 4,711人 (R3.3末) ・協賛団体 210団体
- [R2年度実績] イベント85回、参加者1,943人、成婚59組

(3) 結婚力アップセミナーの実施

企業や団体の男性社員等を対象に、恋愛力・結婚力を向上させるため、身だしなみ、交際マナー、結婚に向けた資金計画等に関するセミナーを実施する。

- [R2年度実績] 38回 参加者643人

2 (拡) 大学生インターンシップ推進事業 (産業労働部) 【22,005千円】

大学生等を対象に県内の企業及び団体等において就業体験実習を行うインターンシップ事業を実施する。<https://hyogo-internship.jp/>

[推進項目15] 多様な選択を可能にする教育・学習

1 第2次男女共同参画 教職員支援ひょうごプランの推進 (教育委員会)

- ◇重点目標
 - 1 男女共同参画に向けた意識改革
 - 2 議論・検討するあらゆる場面への女性の参画を促進
 - 3 ワーク・ライフ・バランスを支援する制度の充実
 - 4 授業等の工夫・業務の効率化の推進

◇数値目標

(1) 女性の能力発揮の促進と機会拡大

	実績 (R2年度)	目標 (R7年度)
管理職に占める女性の割合 県立学校 (校長、教頭、事務長) 市町立学校 (校長、教頭) 事務局 (課長、副課長等)	20.1%	22.0%
県立学校における校務運営委員の女性比率 管理職、学年主任、部長等	22.5%	30.0%
公立中学校におけるグループリーダーの女性比率 学年代表、生徒指導代表、教務代表	26.2%	30.0%

(2) 男性の育児参加

	実績 (R2年度)	目標 (R7年度)
配偶者の出産補助休暇取得率	62.2%	100.0%
男性の育児参加休暇取得率	39.3%	100.0%

<https://www.hyogo-c.ed.jp/~kyoshokuin-bo/03kyouidanjyokyoudousankaku.pdf>

ひょうご男女いきいきプラン 2025 数値目標一覧

項目		策定時	直近実績	目標値	
1	女性の活躍と 兵庫への定着の 推進	① 県の審議会における女性委員の割合（本県調べ）	33.0%(R2)	33.8%(R3)	40%
		女性管理職比率			
		② 民間等（就業構造基本調査）	15.4%(H29)	→	25%
		③ 県職員 本庁部局長相当職（本県調べ）	10.3%(R2.4)	11.7%(R3.4)	10%
		④ 県職員 本庁課長相当職（本県調べ）	17.6%(R2.4)	17.5%(R3.4)	20%
		⑤ 県職員 本庁副課長相当職（本県調べ）	14.5%(R2.4)	16.0%(R3.4)	20%
		⑥ 初等中等教育機関（教頭以上）	15.1%(R1)	16.2%(R2)	19%
		⑦ 20～64歳の女性のうち就業している人の割合 （労働力調査等から推計）	71.9%(R1)	71.0%(R2)	75%
2	男性の家庭・ 地域への参画と 働き方の見直し	⑧ 20～24歳の女性の転出入数 （住民基本台帳移動報告）	▲2,000人 (R1)	▲2,406人 (R2)	±0人
		⑨ 6歳未満の子供がいる世帯の夫の家事・育児関 連時間（社会生活基本調査）	85分/日 (H28)	→	120分/日
		⑩ 男性労働者（パートタイムを除く）の平均実労 働時間（賃金構造基本統計調査）	179時間/月 (R1)	179時間/月 (R2)	174時間/月
3	ワーク・ライ フ・バランスの 推進	⑪ 男性県職員の育休取得率（本県調べ）	12.1%(R1)	16.0%(R2)	30%
		⑫ 労働者（パートタイムを除く）の平均所定外労 働時間（毎月勤労統計調査）	14.7時間/月 (R1)	12.8時間/月 (R2)	13.2時間/月
		⑬ 仕事と生活の調和推進企業認定数(累計)(本県調べ)	244社 (R1)	300社 (R2)	540社
4	互いに支え合う 家庭と地域	⑭ 中小企業における多様な働き方の促進等を支援 する「仕事と生活の調和推進環境整備支援助成 金」の支給件数（本県調べ）	23件/年 (R1)	148件/年 (R2)	50件/年
		⑮ 待機児童数（本県調べ）	1,528人 (R2.4)	769人 (R3.4)	0人
5	安心して生活 できる環境の 整備	⑯ 自治会長に占める女性の割合	6.5%(R2)	6.8%(R3)	10%
		⑰ 「ひょうご防災リーダー講座」の女性修了者数 （累計）（本県調べ）	653人 (R1)	707人 (R2)	1,000人
		がん検診受診率（国民生活基礎調査）			
		⑱ 子宮頸がん	39.1%(R1)	→	50%
	⑲ 乳がん	42.2%(R1)	→	50%	
6	次世代への継承	⑳ DV対策に係る連携体制を整備している市町 （本県調べ）	20市町 (R1)	24市町 (R2)	41市町
		㉑ 不当な差別がない社会だと思ふ人の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	28.4%(R1)	28.1%(R2)	現状を上回る
		㉒ 若者（25～39歳）のうち就業している人の割合 （労働力調査等から推計）	85.7%(R1)	83.9%(R2)	88%
		㉓ 出会い支援事業による成婚数（本県調べ）	135組/年 (R1)	127組/年 (R2)	200組/年
		㉔ 大学（理工学分野専攻）入学者の女性割合 （学校基本調査）	29.4%(R1)	31.4%(R2)	現状を上回る

令和3年度兵庫県男女共同参画社会づくり施策体系表

		R3年度 当初予算額
		【担当課】 (千円)
重点目標1 女性の活躍と兵庫への定着の推進		254,146
推進項目① あらゆる分野への女性の参画拡大		37,582
(1) すべての女性に対する総合的支援		
・ 学習機会の提供	【男女家庭課】	-
・ ひょうご女性の活躍推進事業	【男女家庭課】	26,132
・ 女性団体の活動支援	【男女家庭課】	864
・ 地域女性団体ネットワーク会議の開催	【男女家庭課】	-
・ ひょうご女性未来会議の支援	【男女家庭課】	-
(2) 意思決定過程への女性の参画拡大		
・ 男女共同参画リーダー養成講座の開催	【男女家庭課】	262
・ 県の審議会等委員への女性の登用促進	【男女家庭課】	-
・ 市町の審議会等委員への女性の登用促進	【男女家庭課】	-
・ 女性職員の研修機会の充実	【男女家庭課・人事課】	-
・ 女性職員の管理職への登用促進	【人事課】	-
(3) ものづくり産業や農林水産業、自営業などにおける女性の参画拡大		
・ 商工会等女性部活動の推進	【経営商業課】	10,324
・ 女性による起業の推進	【農業改良課】	-
・ 農業委員への女性の登用促進	【農地調整室】	-
・ 農業協同組合役員への女性の登用促進	【農林経済課】	-
・ 家族経営協定の締結促進	【農業改良課】	-
推進項目② 女性の能力発揮の促進と環境整備		149,170
(1) 就業に対する支援、リカレント教育等の充実		
・ 女性の就業サポート事業	【男女家庭課】	19,615
・ 女性医師等再就業支援事業	【医務課】	3,006
・ 男女雇用機会均等法の周知	【労政福祉課】	-
・ 女性就業いきいき応援事業の実施	【男女家庭課】	5,451
・ 女性労働に関する資料・情報等の収集・提供	【労政福祉課】	-
・ 育児・介護等離職者再就職準備支援事業	【雇用就業室】	-
・ 短期職場体験就業事業	【雇用就業室】	14,079
・ 女性警察官の視点に立った勤務環境の改善	【警察本部警務課】	-
(2) 起業・経営に対する支援		
・ コミュニティ・ビジネス等総合支援事業の実施	【雇用就業室】	41,019
・ 女性起業家支援事業	【新産業課】	66,000
推進項目③ 兵庫への定着の推進		67,394
(1) ロールモデル等の情報発信の充実		
・ ひょうご女性の活躍推進事業(再掲)	【男女家庭課】	(26,132)
(2) 若者や女性が望む職場づくりに向けた企業への支援		
・ 女子学生と企業のプレマッチング支援事業	【雇用就業室】	6,275
・ ものづくり分野における女性就業の促進	【工業振興課】	3,000
・ 首都圏の女子学生等に対する県内就職の促進	【雇用就業室】	3,945
・ 男女雇用機会均等法の周知(再掲)	【労政福祉課】	(-)
(3) 多様性ある兵庫の魅力のPR		
・ ひょうご・しごと情報広場の運営	【雇用就業室】	54,174
重点目標2 男性の家庭・地域への参画と働き方の見直し		4,735
推進項目④ 男性の家庭・地域活動への参画促進		4,735
(1) 男性の家事・育児等、家庭生活や地域活動への参画促進		
新 男性の家事育児促進事業の実施	【男女家庭課】	835
新 ゆる家事大作戦の展開	【男女家庭課】	2,000
・ 父親の子育て参画推進事業	【男女家庭課】	1,810
・ 男性相談の実施	【男女家庭課】	90

(2) 男性の参画促進に向けた気運醸成 ・ 男女共同参画週間等を通じた広報啓発	【男女家庭課】	-
推進項目⑤ 長時間労働を前提とした働き方の見直し		0
(1) 長時間労働の抑制や休暇の取得促進 ・ 育児・介護休業制度の普及啓発	【労政福祉課】	-
(2) 男性の育児休業取得を推進するための気運醸成 ・ 父親の子育て参画推進事業(再掲)	【男女家庭課】	(1810)
・ 男女共同参画週間等を通じた広報啓発(再掲)	【男女家庭課】	(-)
・ 男性相談の実施(再掲)	【男女家庭課】	(90)
重点目標3 ワーク・ライフ・バランスの推進		579,007
推進項目⑥ 仕事と生活を両立できる職場環境づくり		567,820
(1) 企業等と協働した子育てしやすい環境づくり ・ 男女共同参画社会づくり協定の締結推進	【男女家庭課】	-
・ 子育て応援企業との協定締結推進	【男女家庭課】	0
(2) 育児や介護等と仕事の両立促進 ・ 男女共同参画社会づくり協定の締結推進(再掲)	【男女家庭課】	(-)
・ 県職員の子育て支援のための在宅勤務制度の運用	【人事課、システム企画課】	82,200
・ 県職員の子育て・介護支援のためのフレックスタイム制の実施	【人事課】	-
拡 びょうご仕事と生活センター事業の実施	【労政福祉課】	193,120
新 テレワーク導入促進支援事業	【労政福祉課】	46,000
・ 中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業	【労政福祉課】	46,500
・ 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業	【労政福祉課】	200,000
・ 育児・介護休業制度の普及啓発(再掲)	【労政福祉課】	(-)
推進項目⑦ 働きやすく働きがいのある環境づくり		11,187
(1) 在宅勤務・フレックス制等、多様な働き方と各種ハラスメント対策の推進 ・ 県職員の子育て支援のための在宅勤務制度の運用(再掲)	【人事課、システム企画課】	(82,200)
・ 多様な働き方推進事業の実施	【労政福祉課】	3,187
・ 在籍型外向等支援事業の実施	【労政福祉課】	8,000
(2) 家事負担の軽減等による家族や地域で過ごす時間の確保 ・ 育児・介護休業制度の普及啓発(再掲)	【労政福祉課】	(-)
重点目標4 互いに支え合う家庭と地域		42,778,973
推進項目⑧ 地域ぐるみの家庭支援体制の充実		42,017,002
(1) 地域で家庭を支える体制づくり ・ 子育てほっとステーション設置事業	【男女家庭課】	23,000
・ 子育て応援協定団体等との協働事業	【男女家庭課】	1,518
・ 地域祖父母モデル事業	【男女家庭課】	12,360
・ ひょうご家庭応援県民運動推進支援	【男女家庭課】	1,118
・ 家庭力強化地域啓発事業の実施	【男女家庭課】	975
・ 子育て応援ネットの推進	【男女家庭課】	5,745
・ まちの子育てひろば事業の推進	【男女家庭課】	4,429
・ 父親の子育て参画推進事業(再掲)	【男女家庭課】	(1,810)
・ 地域・家庭の伝統行事普及推進事業の実施	【男女家庭課】	1,010
・ シニア世代から子育て世代へのふるさと伝承事業	【男女家庭課】	3,000
・ ひょうご子育て応援の店事業	【男女家庭課】	3,838
・ 子どもの冒険ひろば事業の推進	【青少年課】	27,449
・ ひょうご“食の健康”運動の推進	【健康増進課】	311
・ 健康づくり声かけ運動推進事業	【健康増進課】	1,658
(2) 子育て・高齢者支援の充実 ・ 私立幼稚園預かり保育推進事業の実施	【教育課】	462,020
・ 乳幼児子育て応援事業の実施	【教育課】	211,922
・ 保育所等緊急整備事業	【こども政策課】	17,015
・ 賃貸物件による保育所整備支援事業	【こども政策課】	5,207
・ 保育定員の拡大に伴う保育環境改善事業	【こども政策課】	20,000
・ 保育所等用地取得資金利子補助事業	【こども政策課】	5,495
・ 認定こども園整備事業	【こども政策課】	865,372
・ 認定こども園整備等促進事業	【こども政策課】	42,495

第2部 兵庫県の男女共同参画の取組状況

・認定こども園の適正な運営の推進	【こども政策課】	5,824
・子どものための教育・保育給付費県費負担金	【こども政策課】	29,348,704
・保育体制強化事業	【こども政策課】	60,122
・幼稚園耐震化整備事業(認定こども園施設整備交付金事業)	【こども政策課】	248,430
・防犯対策整備事業(認定こども園施設整備交付金事業)	【こども政策課】	900
・認定こども園移行促進事業(認定こども園シンポジウムの開催)	【こども政策課】	404
・病児・病後児保育推進事業	【こども政策課】	440,772
・病児・病後児保育施設整備費補助	【こども政策課】	18,958
・診療所型小規模病児保育事業	【こども政策課】	5,400
・一時預かり事業	【こども政策課】	928,542
・延長保育事業	【こども政策課】	389,119
・多様な主体の参入促進・能力活用事業(新規参入施設への巡回支援)	【こども政策課】	5,998
・地域子育て支援拠点事業	【こども政策課】	674,302
・乳幼児子育て応援事業(民間保育所)	【こども政策課】	600,360
・わくわく保育所開設事業	【こども政策課】	2,506
・保育士キャリアアップ研修事業	【こども政策課】	8,699
・保育の質向上のための処遇改善(民間社会福祉施設運営支援事業の拡充)	【こども政策課】	32,478
・潜在保育士復職支援研修	【こども政策課】	3,915
・保育人材確保対策貸付事業費補助	【こども政策課】	—
・助産師等を活用した保育従事者の質の向上のための研修事業	【こども政策課】	227
・保育士・保育所支援センター開設等事業	【こども政策課】	16,213
・保育士人材確保研修事業	【こども政策課】	1,056
・特色ある保育の推進	【こども政策課】	2,268
・保育教諭確保のための資格取得支援	【こども政策課】	15,850
・子育て支援員認定等研修	【こども政策課】	12,233
・保育士資格登録事務事業	【こども政策課】	14,866
・公立幼保連携型認定こども園の新規採用教員研修	【こども政策課】	20,729
・ひょうご保育料軽減事業	【こども政策課】	444,600
・都市部における保育所等への賃借料支援事業	【こども政策課】	22,043
・保育定員弾力化緊急支援事業	【こども政策課】	20,000
・企業主導型保育事業促進事業	【こども政策課】	43,299
・保育実習充実支援事業	【こども政策課】	445
・子育て支援施設利用等給付	【こども政策課】	2,137,137
・実費徴収に係る補足給付を行う事業	【こども政策課】	55,392
・兵庫県病児保育士処遇改善事業	【こども政策課】	4,920
・ひょうご保育士等キャリアパス総合促進事業	【こども政策課】	10,976
新 医療的ケア児保育支援事業	【こども政策課】	23,175
新 アウトリーチ型在宅育児相談事業	【こども政策課】	8,368
・認知症・高齢者相談の実施	【認知症対策室】	1,465
・地域支援事業の実施	【高齢政策課】	4,618,149
・介護保険相談センターの設置	【高齢政策課】	178
・介護支援専門員(ケアマネジャー)の資質向上	【高齢政策課】	—
・地域包括支援推進事業	【高齢政策課】	45,376
・認知症地域連携の強化	【認知症対策室】	8,477
推進項目⑨ 地域における男女共同参画の推進		754,347
(1) 地域における学習と啓発		
・男女共同参画リーダー養成講座の開催(再掲)	【男女家庭課】	(262)
・県立嬉野台生涯教育センターの運営	【県民生活課】	93,463
・学習情報ネットワークシステム「ひょうごインターキャンパス」の運営	【県民生活課】	—
・ふるさとひょうご創生塾の運営	【県民生活課】	6,120
・くらしの安全・安心推進員による消費者被害防止活動の推進	【消費生活課】	4,296
・生活創造センター、但馬文教府・文化会館の運営	【県民生活課】	240,334
・県民交流広場を活用した地域力の強化事業	【県民生活課】	244,148
・コミュニティ応援隊事業	【県民生活課】	—
・地域づくり活動応援事業の実施	【県民生活課】	57,465
・ひょうごボランティアプラザの運営	【県民生活課】	37,120
・「ひょうご子ども・若者応援団」活動促進事業	【青少年課】	—
・シルバー人材センター事業費補助	【雇用就業室】	8,610
・人と環境が適正な調和を保つ環境適合型社会づくりの推進	【環境政策課】	100
・地球環境時代に適応した新しいライフスタイルの展開推進	【環境政策課】	2,208
(2) 地域における環境整備と地域活動の活性化		
・県立男女共同参画センターの運営	【男女家庭課】	59,773
・男女共同参画推進員(地域)の活動支援	【男女家庭課】	710
・「ひょうごの男女共同参画」の作成	【男女家庭課】	—
・「男女共同参画週間」記念事業の開催	【男女家庭課】	—
・ひょうご男女共同参画ニュースの発行	【男女家庭課】	—
推進項目⑩ 男女共同参画の視点に立った防災体制の推進		7,624
(1) 防災・災害復興への取組の促進		
・防災力強化県民運動の推進	【防災支援課、消防課】	1,577

(2) 防災組織の支援と担い手の育成		
・ 消防団への女性の入団促進	【消防課】	200
・ 自主防災組織の活性化	【消防課】	2,149
・ ひょうご防災リーダーの活動推進	【消防課】	3,698

重点目標5 安心して生活できる環境の整備	4,096,082
-----------------------------	------------------

推進項目⑪ 生涯にわたる男女の健康対策	2,397,393
----------------------------	------------------

(1) 妊娠・出産期における母子保健等の支援		
・ 周産期母子医療センターの運営支援	【医務課】	276,301
・ 周産期医療協力病院の運営支援	【医務課】	1,000
・ 不妊専門相談事業	【健康増進課】	1,889
・ 特定不妊治療費助成事業の実施	【健康増進課】	1,857,554
新 若年がん患者妊孕性温存治療費助成事業の実施	【疾病対策課】	14,875
・ 悩みを抱える妊産婦等の孤立防止対策事業	【健康増進課】	775
・ 市町母子保健事業の促進	【健康増進課】	-
・ 保健所保健指導機能強化事業	【健康増進課】	422
・ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	【健康増進課】	58,548
・ 養育支援訪問事業	【健康増進課】	32,887
・ 妊産婦期から始める子どものむし歯予防事業	【健康増進課】	121
・ 不育症治療支援事業	【健康増進課】	16,600
(2) 生涯にわたる心身の健康の保持増進への支援		
・ 健康づくりチャレンジ企業支援制度利用促進事業	【健康増進課】	829
・ 企業のメンタルヘルス等推進事業	【健康増進課】	30,920
・ 職場の健康づくり機器整備事業	【健康増進課】	6,000
・ 企業従業員と家族の歯科健診受診促進支援事業	【健康増進課】	2,400
・ 「健康体操」普及促進事業	【健康増進課】	839
・ 不妊専門相談事業(再掲)	【健康増進課】	(1,889)
・ 特定健診・特定保健指導実施体制支援事業	【健康増進課】	256
・ 「まちの保健室」による健康づくり推進事業の実施	【健康増進課】	17,163
・ ひょうご「食の健康」運動の推進(再掲)	【健康増進課】	(311)
・ 企業におけるがん検診受診の促進	【疾病対策課】	18,597
・ エイズ・性感染症対策の推進	【感染症対策課】	1,539
・ ひょうご女性スポーツの会の活動支援	【スポーツ振興課】	5,000
・ 「兵庫県いのちと心のサポートダイヤル」の設置	【いのち対策室】	43,899
・ 受動喫煙対策等の推進	【健康増進課】	7,393
・ 薬物乱用防止啓発活動の実施	【薬務課】	1,275

推進項目⑫ 生活のセーフティネット	258,093
--------------------------	----------------

(1) コロナ禍の影響等で困難な状況にある人々への支援		
新 つながりサポート型女性相談支援事業	【男女家庭課】	15,000
新 女性のための生きることサポート相談事業の実施	【いのち対策室】	13,000
(2) DVや児童・高齢者虐待の防止対策等の推進		
① DV防止対策の推進		
・ 女性問題カウンセラーの設置	【男女家庭課】	10,536
・ DV法律相談の実施	【児童課】	494
・ 女性家庭センター(配偶者暴力相談支援センター)の運営	【児童課】	51,651
・ 女性家庭センター一時保護所の運営	【児童課】	7,077
・ 女性家庭センター緊急一時保護委託	【児童課】	12,106
・ DV防止・被害者保護計画推進強化事業	【児童課】	26,143
・ 県営住宅への優先入居、即時入居可能な住宅の配置	【住宅管理課】	-
・ 配偶者等暴力相談受理体制の充実	【警察本部警務課】	5,638
・ DV防止法の厳正な運用	【警察本部人身安全対策課】	-
・ ストーカー・DV相談電話の設置	【警察本部人身安全対策課】	235
② 児童虐待防止対策の推進		
・ 虐待した親等への家族再統合指導事業の実施	【児童課】	30,660
・ 関係機関連携強化事業	【児童課】	32,831
・ ひょうご児童虐待防止サポーター事業	【児童課】	4,226
③ 高齢者虐待防止対策の推進		
・ 認知症・高齢者相談の実施(再掲)	【認知症対策室】	(1,465)
・ 高齢者虐待の防止の強化	【高齢政策課】	3,394
・ 認知症ケア人材の育成(法人後見・市民後見体制整備事業)	【地域福祉課】	3,621
・ 地域支援事業の実施(再掲)	【高齢政策課】	(4,618,149)
④ 被害・犯罪防止と被害者支援		
・ ひょうご被害ケアセンター「よりそい」の運営	【地域安全課】	7,497
・ 青少年愛護条例等に基づく良好な社会環境づくりの推進	【青少年課】	506

第2部 兵庫県の男女共同参画の取組状況

<ul style="list-style-type: none"> ・被害者支援連絡協議会の開催 ・少年相談室(ヤングトーク)の運用 ・ひょうご防犯ネットによる防犯情報等の配信 ・売春防止法等の厳正な運用 ・相談電話「性犯罪被害110番」の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 【警察本部警務課】 309 【警察本部少年課】 483 【警察本部生活安全企画課】 4,299 【警察本部保安課】 - 【警察本部捜査第一課】 - 	
<p>⑤ 貧困等支援を必要とする家庭へのセーフティネットの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員の設置 ・ひとり親家庭就業支援事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【児童課】 346 【児童課】 28,041 	
<p>推進項目⑬ 多様な人々が安心して生活できる環境の整備</p>		1,440,596
<p>(1) すべての人が安心して生活できる環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みんなの声かけ運動の推進・充実強化 ・ユニバーサル社会づくり兵庫県率先行動計画推進事業 ・ユニバーサル社会づくり普及推進事業 ・兵庫ゆずりあい駐車場の推進 ・メールマガジン「ユニバーサルひょうご通信」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 【ユニバーサル推進課】 6,588 【ユニバーサル推進課】 6,873 【ユニバーサル推進課】 261 【ユニバーサル推進課】 - 【ユニバーサル推進課】 - 	
<p>(2) 高齢者、障害者、同和問題の当事者等複合的に困難な状況にある人々への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域高齢者大学の運営 ・いなみ野学園の運営 ・阪神シニアカレッジの運営 ・兵庫県生きがい創造協会の運営 ・地域安全まちづくり推進員の設置 ・まちづくり防犯グループの活動支援 ・ひょうご地域安全SOSキャッチ事業の推進 ・地域で守る！子どもの安全安心確保事業 ・日常生活自立支援事業の実施 ・若年性認知症支援体制整備推進事業 ・人生いきいき住宅助成事業の推進 ・グループホーム利用者に対する家賃助成 ・グループホーム新規開設サポート事業 ・シルバー人材センター事業費補助(再掲) ・障害者雇用就業・定着拡大推進事業 ・外国人県民共生会議の設置 ・外国人県民相談・情報提供 ・多言語による情報提供 ・公共交通バリアフリー化の促進 ・人権文化をすすめる県民運動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 【県民生活課】 - 【県民生活課】 26,612 【県民生活課】 47,066 【県民生活課】 94,415 【地域安全課】 1,660 【地域安全課】 40,000 【地域安全課】 7,462 【地域安全課】 8,429 【地域福祉課】 139,954 【認知症対策室】 15,569 【高齢政策課・都市政策課】 372,419 【障害福祉課】 178,549 【障害福祉課】 1,530 【雇用就業室】 (8,610) 【雇用就業室】 48,336 【国際交流課】 292 【国際交流課】 41,816 【国際交流課】 - 【都市政策課】 360,211 【人権推進課】 42,554 	

重点目標6 次世代への継承 500,616

<p>推進項目⑭ 若者の就労と出会いの支援</p>		311,399
<p>(1) 就労と自立支援、ひきこもり等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者しごと倶楽部の運営(ひょうご・しごと情報広場の内数) ・拡 大学生インターンシップ推進事業 ・高校生就業体験事業-インターンシップ推進プラン-の実施 ・県立神出学園の運営 ・県立山の学校の運営 ・ひょうごユースケアネット推進会議(子ども・若者支援地域協議会)の運営 ・兵庫ひきこもり相談支援センターの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 【雇用就業室】 8,266 【雇用就業室】 22,005 【高校教育課】 3,867 【青少年課】 91,029 【青少年課】 41,113 【青少年課】 - 【青少年課】 15,621 	
<p>(2) 出会い、交流と仲間づくり等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出会い・結婚支援事業 ・UIターン出会いサポート東京センター事業 ・DV防止・被害者保護計画推進強化事業(再掲) ・子どもの冒険ひろば事業の推進(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> 【男女家庭課】 115,852 【男女家庭課】 13,646 【児童課】 (26,143) 【青少年課】 (27,449) 	
<p>推進項目⑮ 多様な選択を可能にする教育・学習</p>		189,217
<p>(1) 男女共同参画の視点に立った教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報コーナーの運営 ・教職員に対する意識啓発 ・女性教職員の管理職への登用推進 ・地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業の実施 ・人権教育資料の活用 ・人権教育指導者等研修事業の実施 ・DV・児童虐待防止に向けた教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 【県民生活課】 9,708 【教職員課】 - 【教職員課】 - 【義務教育課】 179,298 【人権教育課】 - 【人権教育課】 124 【人権教育課】 - 	
<p>(2) 多様な選択を可能にする進路指導の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進路指導部長研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【高校教育課】 87 	

計画の推進		381
(1) 推進体制の強化		
① 推進体制の整備		
・ 男女共同参画推進本部の運営	【男女家庭課】	-
・ 男女共同参画率先行動計画の推進	【男女家庭課】	-
・ 職員に対する意識啓発	【男女家庭課】	-
・ 県立男女共同参画センターの運営(再掲)	【男女家庭課】	(59773)
・ 女性問題カウンセラーの設置(再掲)	【男女家庭課】	(10,536)
・ 男女共同参画に関する統計資料の収集・提供	【男女家庭課】	-
・ 庁内男女共同参画推進員の設置	【男女家庭課、各部署】	-
② 適切な進行管理とフォローアップ		
・ 男女共同参画審議会の運営	【男女家庭課】	302
・ 県民からの申出処理制度の運営	【男女家庭課】	79
・ 「ひょうごの男女共同参画」の作成(再掲)	【男女家庭課】	(-)
(2) 市町との連携強化		
・ 各種連携会議の開催	【男女家庭課】	-
(3) 多様な関係機関との協働の推進		
・ 男女共同参画推進員(地域)の活動支援(再掲)	【男女家庭課】	(710)
・ 男女共同参画審議会の運営(再掲)	【男女家庭課】	(302)
兵庫県男女共同参画社会づくり施策(合計)		48,213,940

第3部

市町の男女共同参画の現状 (データ集)

1 県内市町における男女共同参画施策の取組状況

男女共同参画を実現するためには、国・県・市町が相互に連携を図るとともに、それぞれが独自性を持った施策を推進することが必要です。特に、住民にとって最も身近な市町が果たす役割は重要です。

県内市町の取組状況をみると、男女共同参画に関する条例を制定しているのは10市1町、計画を策定しているのは29市11町、活動拠点施設を設置している市町は22市となっています。

(令和3年12月6日現在)

	市町名	条 例	計 画	拠点施設	女性の就労支援拠点 (女性チャレンジひろば)
市	神戸市	○(H15)	○(R3)	○(H4)	○
	姫路市	○(H28)	○(H25)	○(H13)	○
	尼崎市	○(H17)	○(H29)	○(H5)	○
	明石市	-	○(H23)	○(H14)	○
	西宮市	-	○(R1)	○(H12)	○
	洲本市	-	○(H30)	-	-
	芦屋市	○(H21)	○(H30)	○(H6)	○
	伊丹市	-	○(H29)	○(H10)	○
	相生市	-	○(H25)	○(H15)	-
	豊岡市	-	○(H29)	-	○
	加古川市	-	○(R3)	○(H14)	○
	赤穂市	○(H17)	○(H29)	○(H10)	○
	西脇市	-	○(H29)	○(H27)	○
	宝塚市	○(H14)	○(H28)	○(H元)	○
	三木市	-	○(H30)	○(H14)	○
	高砂市	-	○(R3)	○(H13)	○
	川西市	○(H27)	○(H30)	○(H14)	○
	小野市	○(H14)	○(H28)	○(H17)	○
	三田市	-	○(H30)	○(H17)	○
	加西市	☆	○(H24)	○(H15)	○
	丹波篠山市	-	○(H24)	○(H15)	-
	養父市	-	○(H29)	-	-
	丹波市	○(H31)	○(H30)	○(R1)	○
	南あわじ市	-	○(H30)	-	○
	朝来市	-	○(H30)	-	○
	淡路市	-	○(H30)	○(H28)	○
	宍粟市	○(R3)	○(H22)	○(R3)	-
	加東市	-	○(H31)	☆	-
	たつの市	-	○(H29)	☆	-
町	猪名川町	-	○(H29)	-	-
	多可町	○(H22)	○(H30)	-	-
	稲美町	-	○(H24)	-	-
	播磨町	-	○(H24)	-	-
	市川町	-	○(R3)	-	-
	福崎町	-	○(R3)	-	-
	神河町	-	○(R3)	-	-
	太子町	-	○(H31)	☆	☆
	上郡町	-	☆	-	-
	佐用町	-	○(H29)	-	-
	香美町	-	○(H28)	-	-
	新温泉町	-	○(H29)	-	-
	合 計		有11(26.8%)	有40(97.6%)	有22(53.7%)
41市町(市29・町12)		検討中 1	検討中 1	検討中 3	検討中 1
兵 庫 県		○	○	○	○

○：有 ☆：検討中 -：無

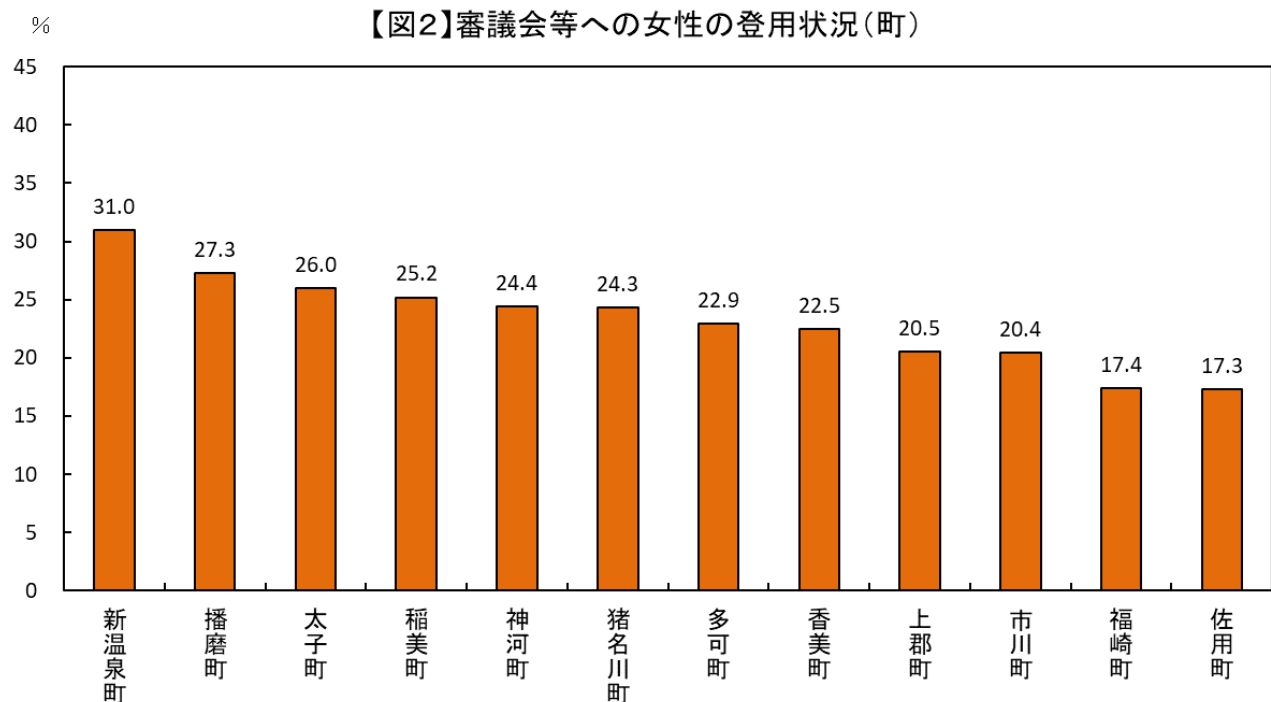
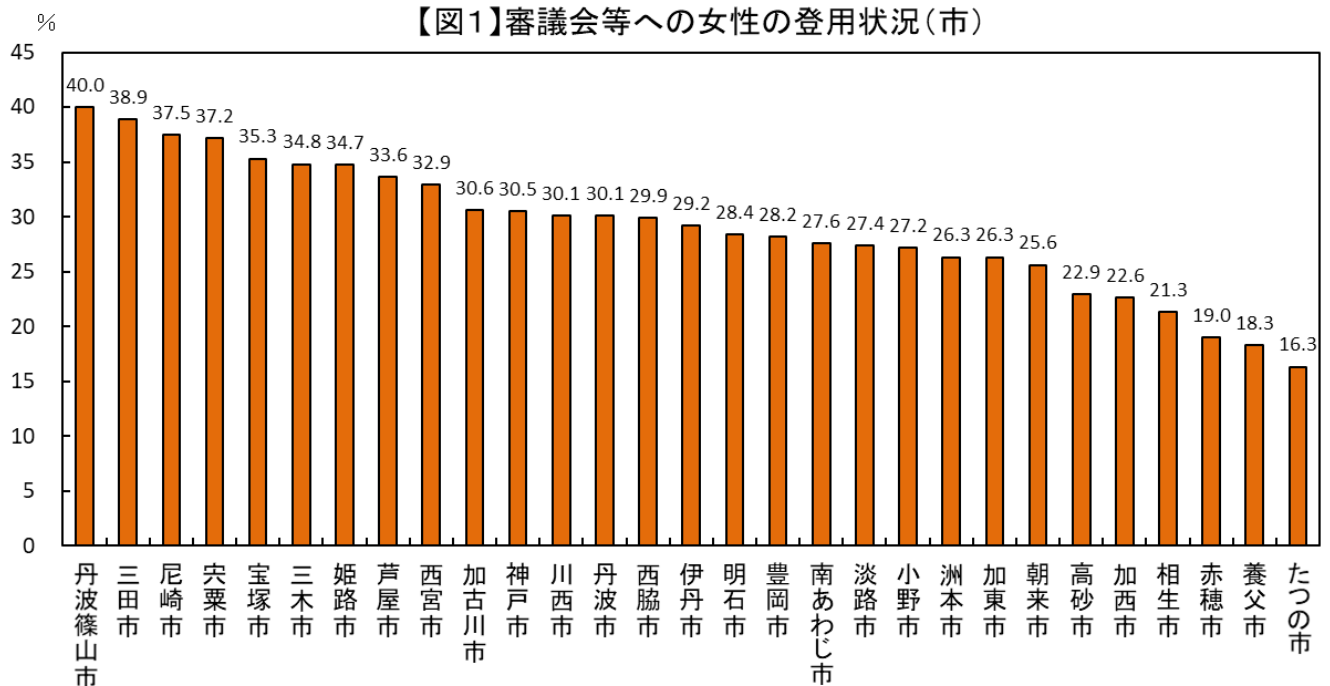
(注)条例・計画・拠点施設欄の()内はそれぞれ制定、現計画の策定、整備した年。

2 県内市町における女性の公職参加状況

○審議会等委員への女性の登用

県内各市町における審議会等への女性の登用状況について、単純平均でみると、市 30.8%、町 22.6% (図1、2) となっており、市町全体では 29.8%と、前年度より 1.3 ポイント上昇しています。

このうち、35 市町では、女性委員の登用率について数値目標を掲げ、登用推進に向けて取り組んでいます。

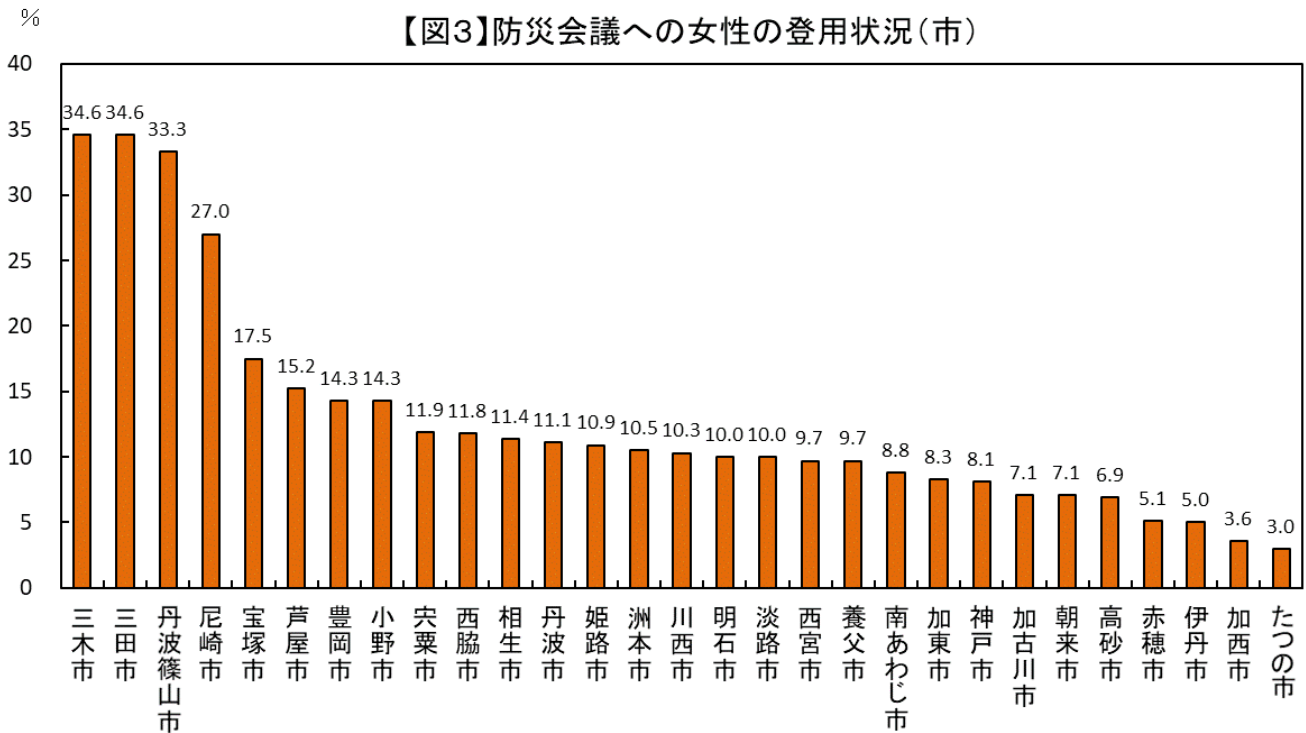


資料：「男女共同参画施策の推進状況調査」(令和3年)

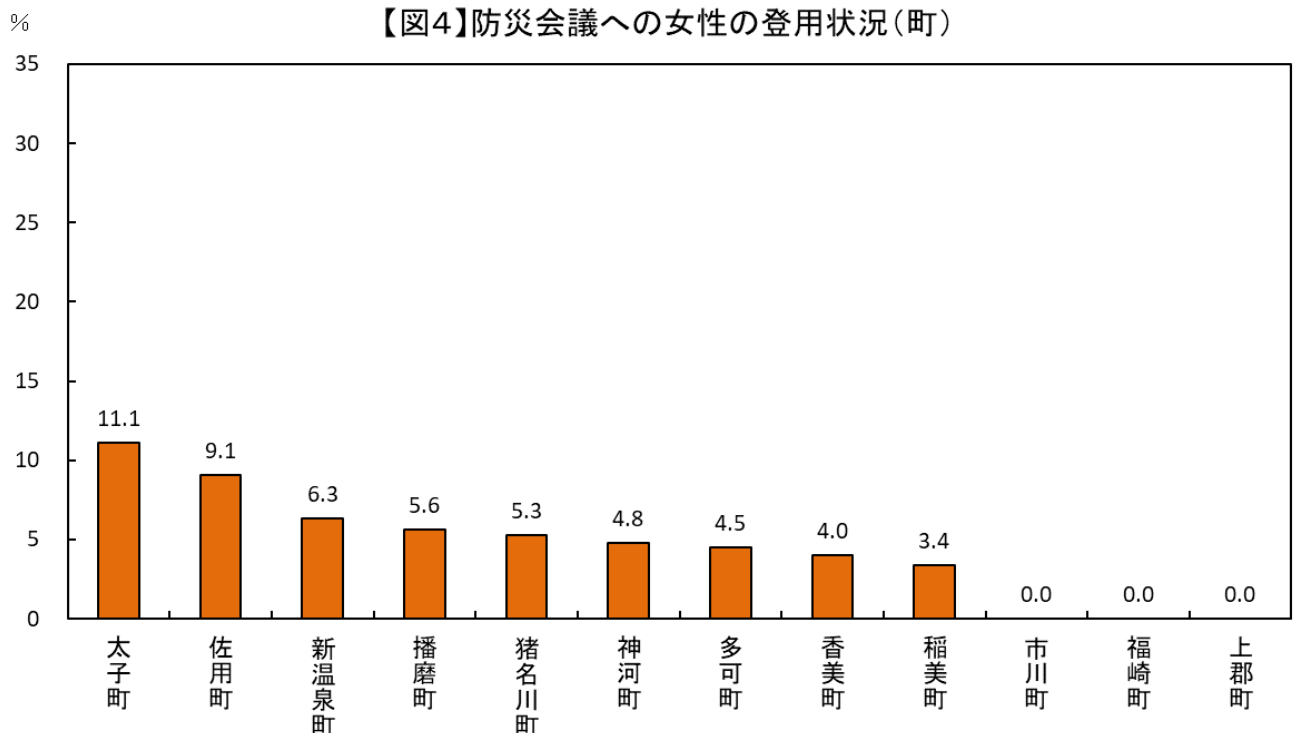
※対象は法令(法律、条例)設置の審議会等(令和3年4月1日現在)

また、その内防災会議に占める女性の割合をみると、単純平均で市 12.3%、町 4.8%（図3、4）となっており、市町全体では 10.6%と、前年度より 0.1 ポイント上昇しています。

【図3】防災会議への女性の登用状況(市)



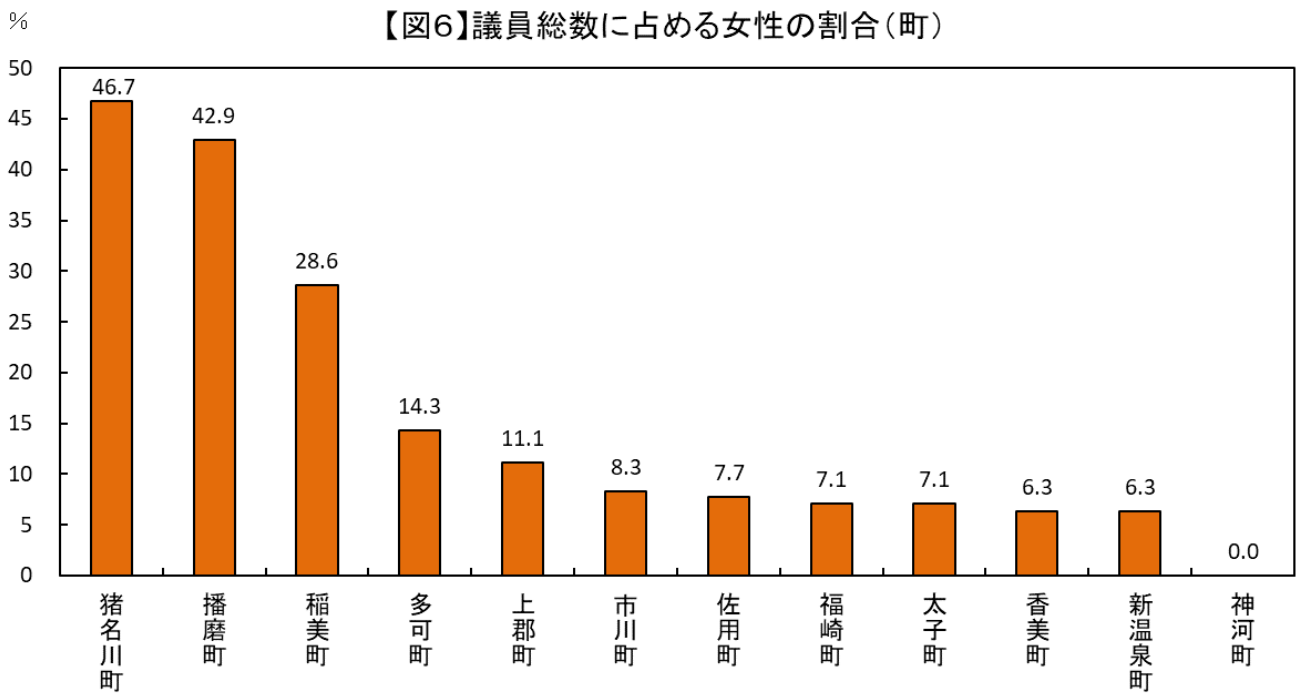
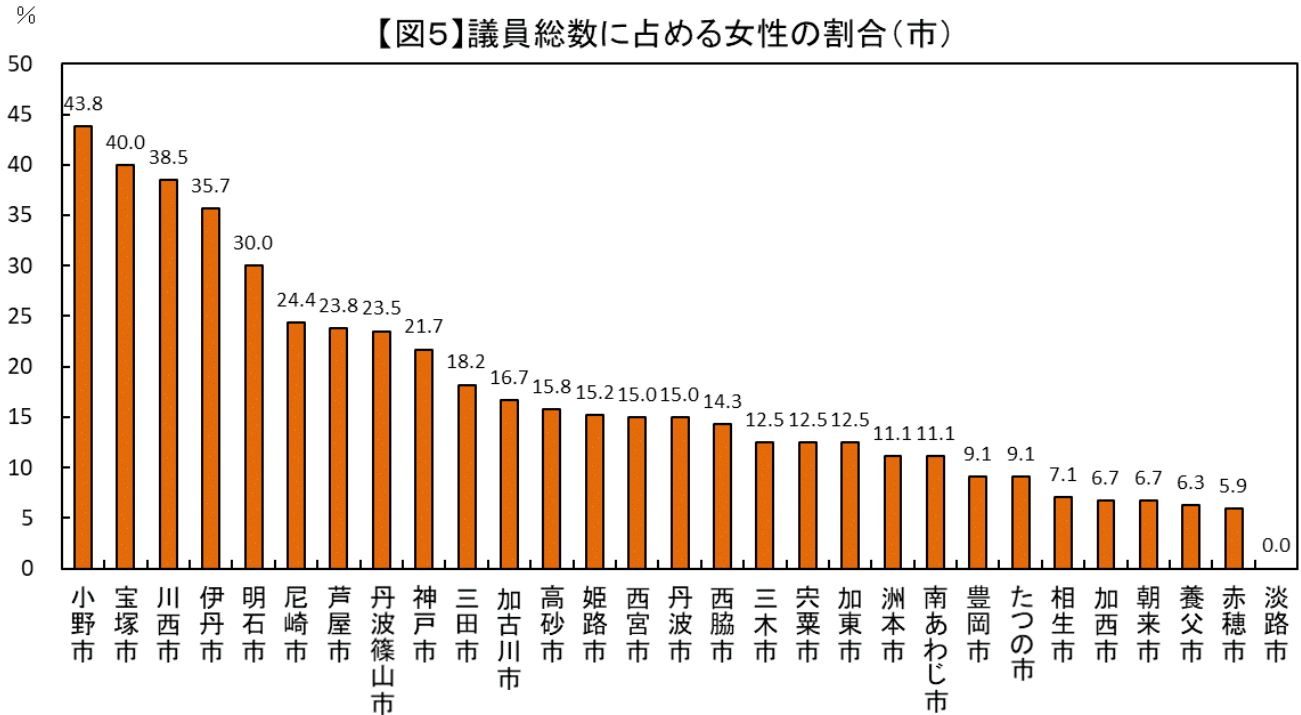
【図4】防災会議への女性の登用状況(町)



資料：「男女共同参画施策の推進状況調査」（令和3年）
 ※調査時点、令和3年4月1日現在

○地方議会への女性の参画

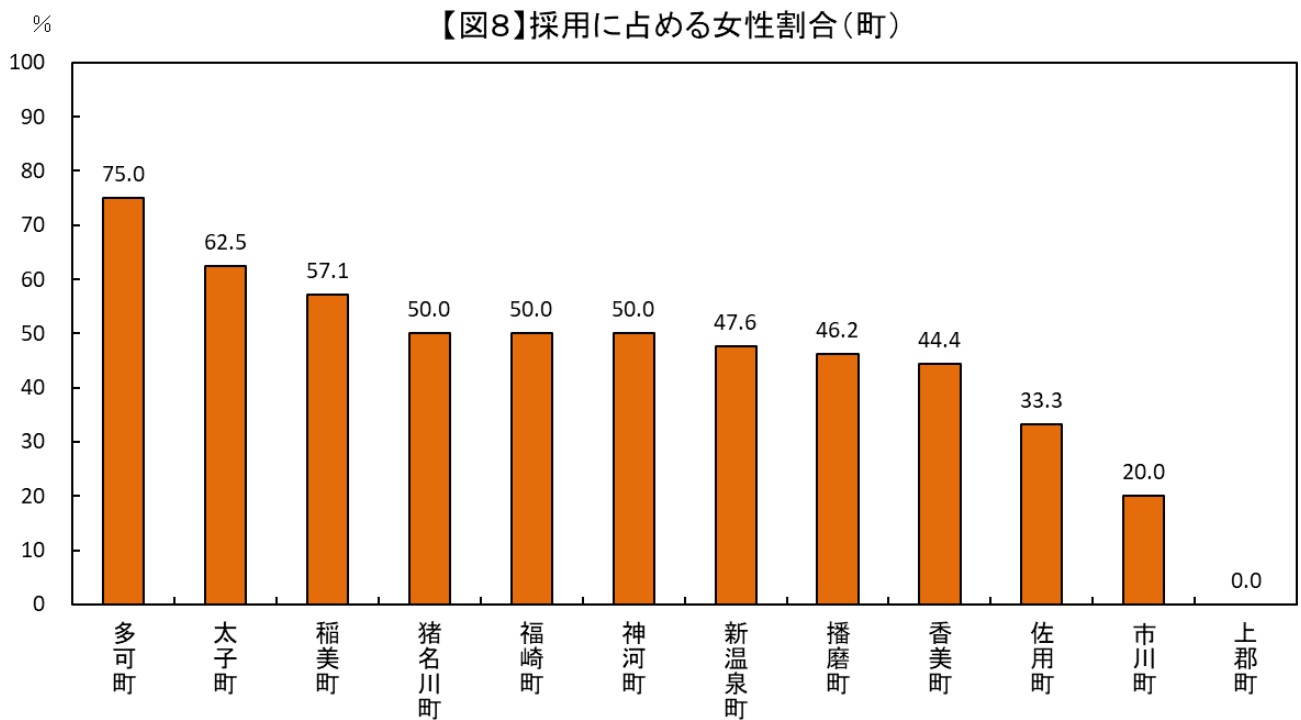
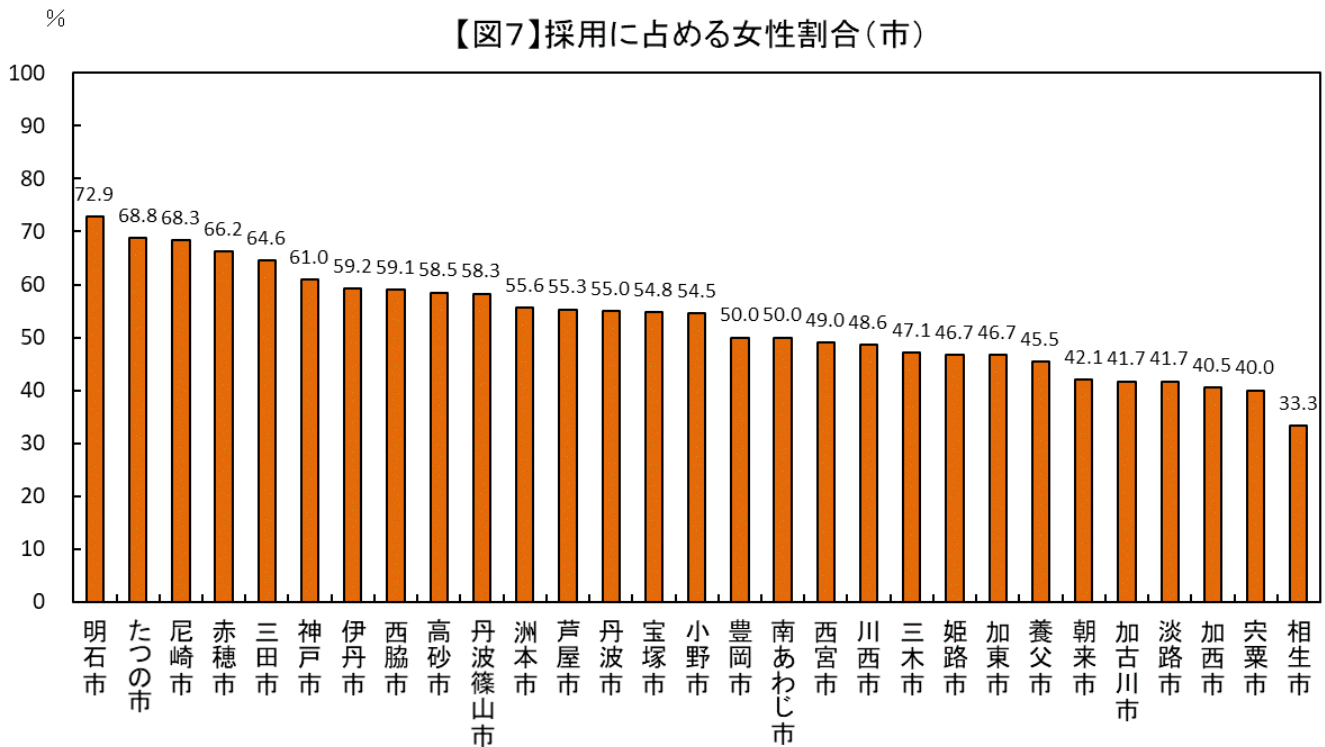
県内各市町の議員に占める女性の割合をみると、単純平均で市 18.8%、町 16.1%となっており（図5、6）、市町全体では18.3%と、前年度より0.2ポイント上昇しています。また、議員に占める女性割合が0%の自治体は1市1町となっています。



資料：「男女共同参画施策の推進状況調査」（令和3年）
 ※調査時点、令和3年4月1日現在

○採用に占める女性の割合

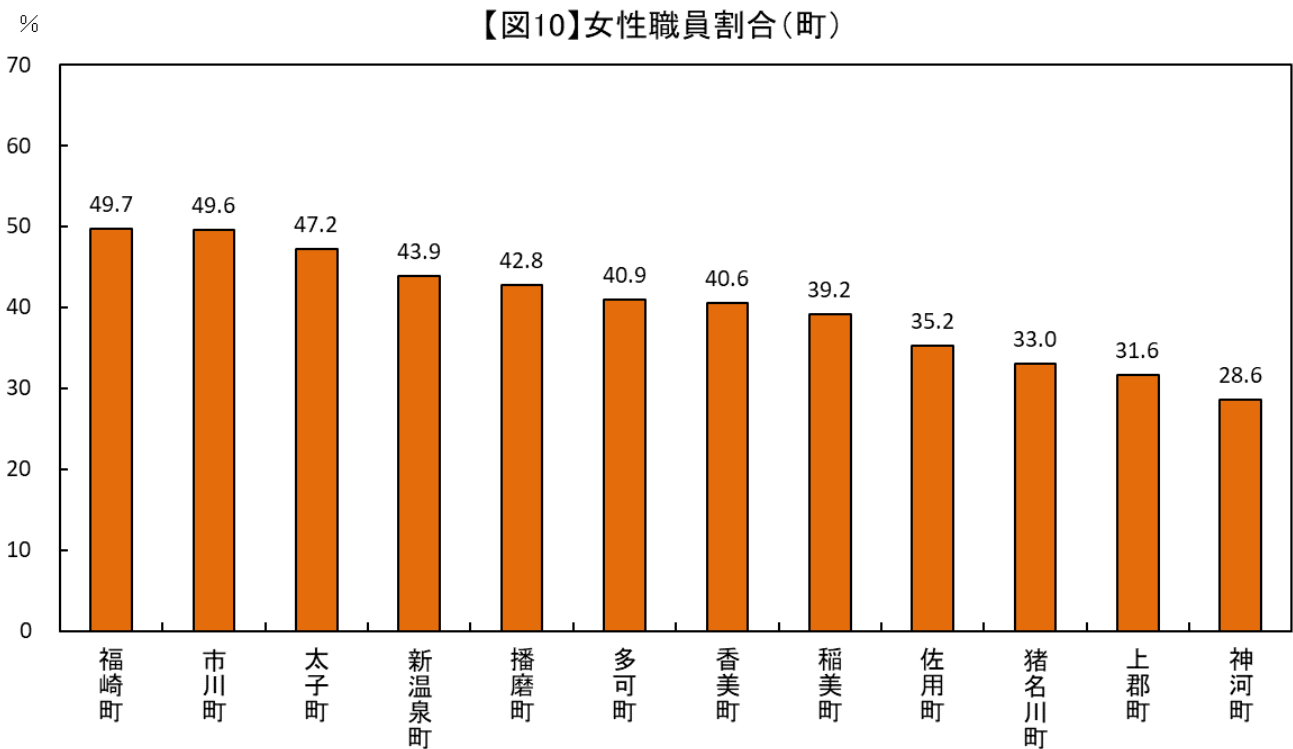
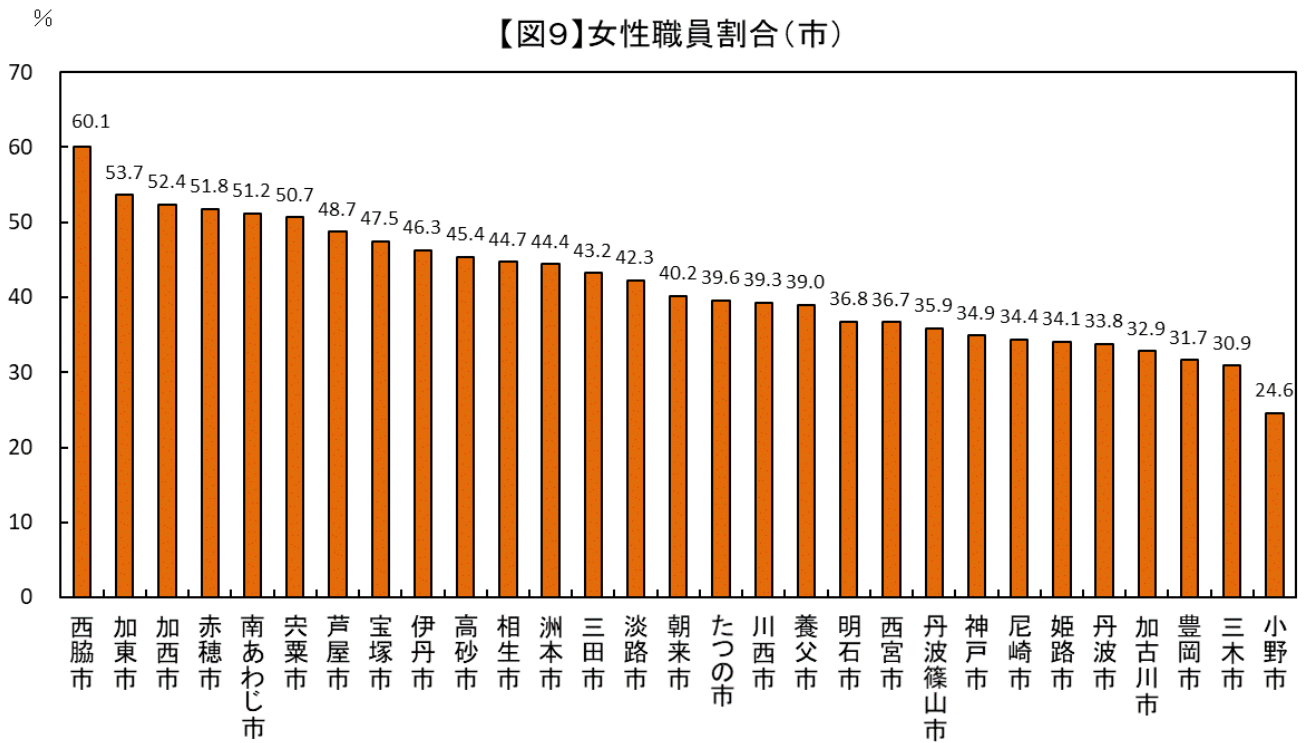
県内各市町における採用に占める女性の割合をみると、単純平均で市 55.2%、町 47.8%となっており（図7、8）、市町全体では54.6%と、前年度より0.3ポイント低下しています。



資料：「男女共同参画施策の推進状況調査」（令和3年）
 ※調査時点、令和3年4月1日現在

○職員に占める女性の割合

県内各市町の職員に占める女性の割合をみると、毎年変動はあるものの、単純平均で市 38.6%、町 40.1%となっており（図9、10）、市町全体では38.7%と、前年度より0.4ポイント上昇しています。

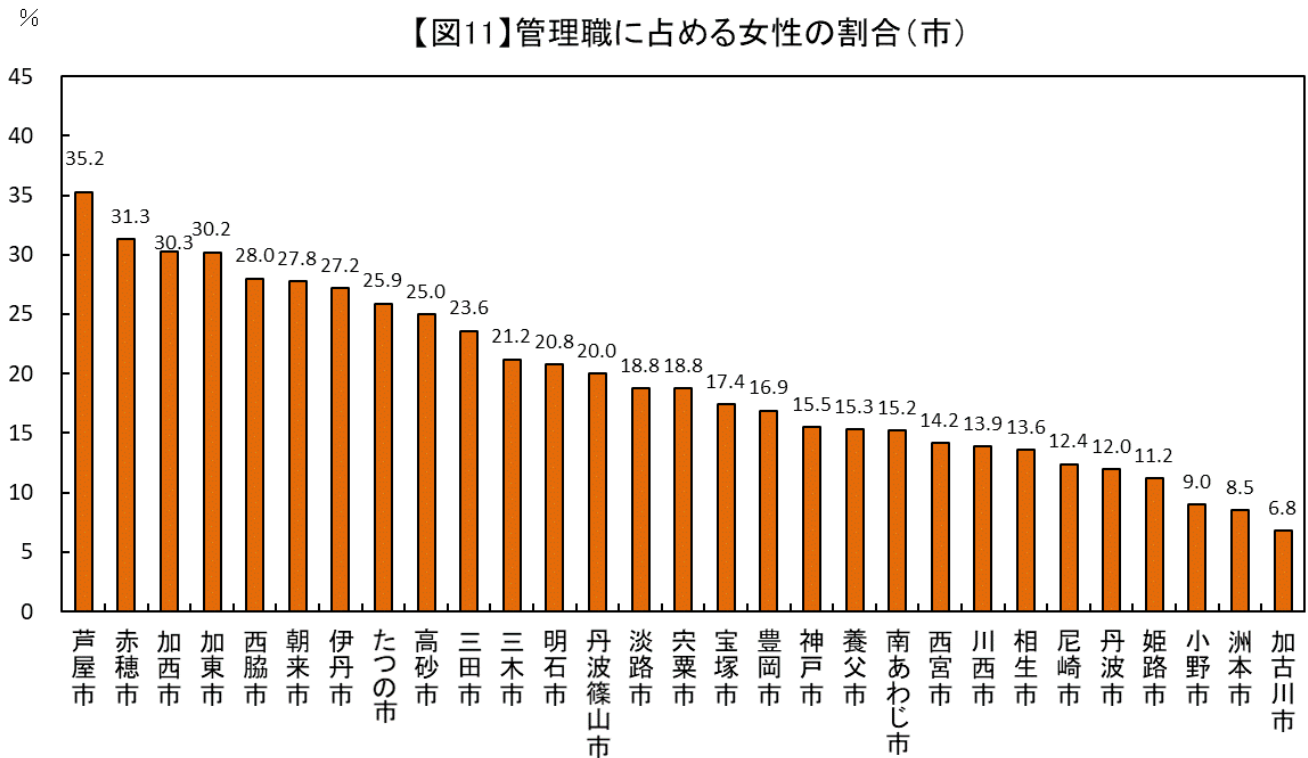


資料：「男女共同参画施策の推進状況調査」（令和3年）

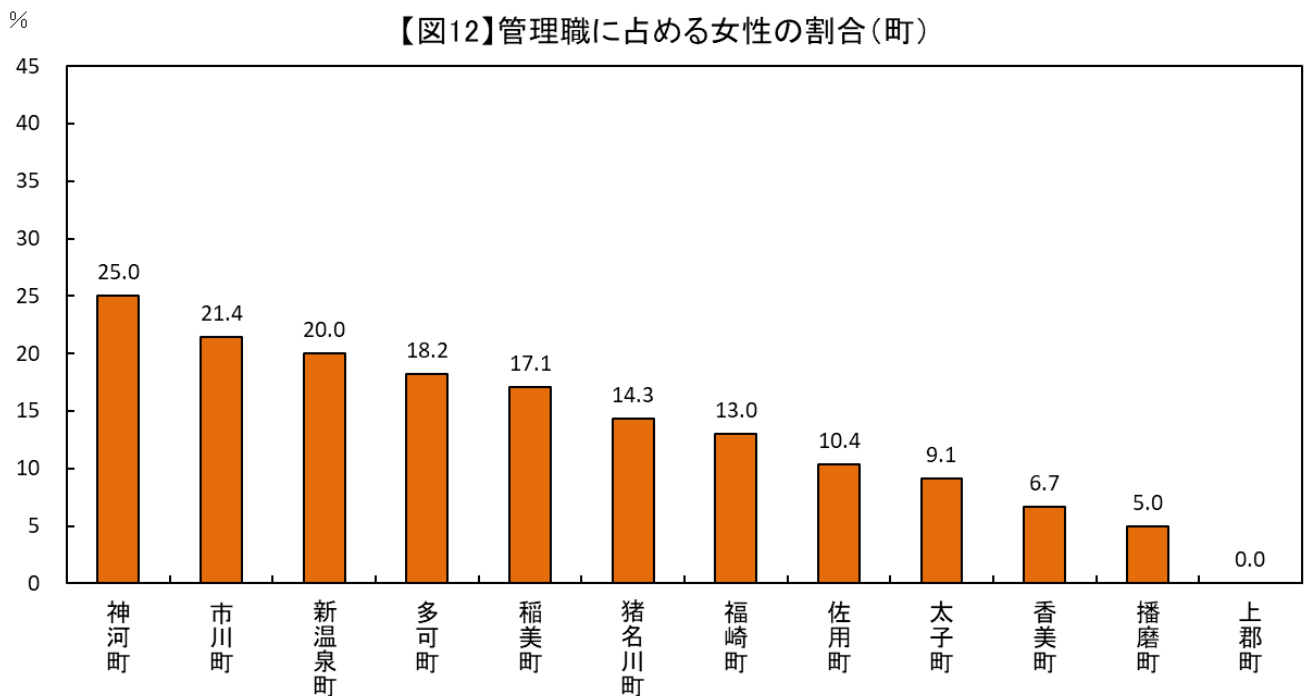
※調査時点、令和3年4月1日現在

一方で、管理職（本庁課長相当職以上）に占める女性の割合をみると、単純平均で市 19.1%、町 13.9% となっており（図 11、12）、市町全体では 18.8%と、前年度より 1.1 ポイント上昇しています。

【図11】管理職に占める女性の割合(市)



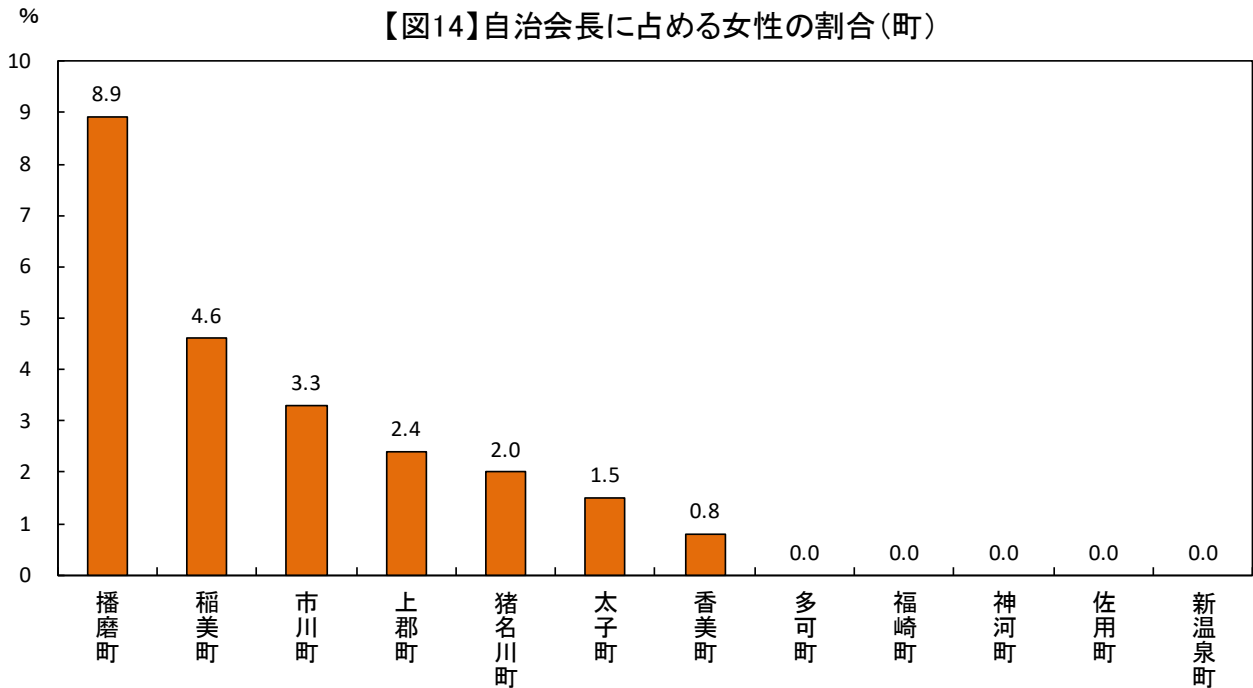
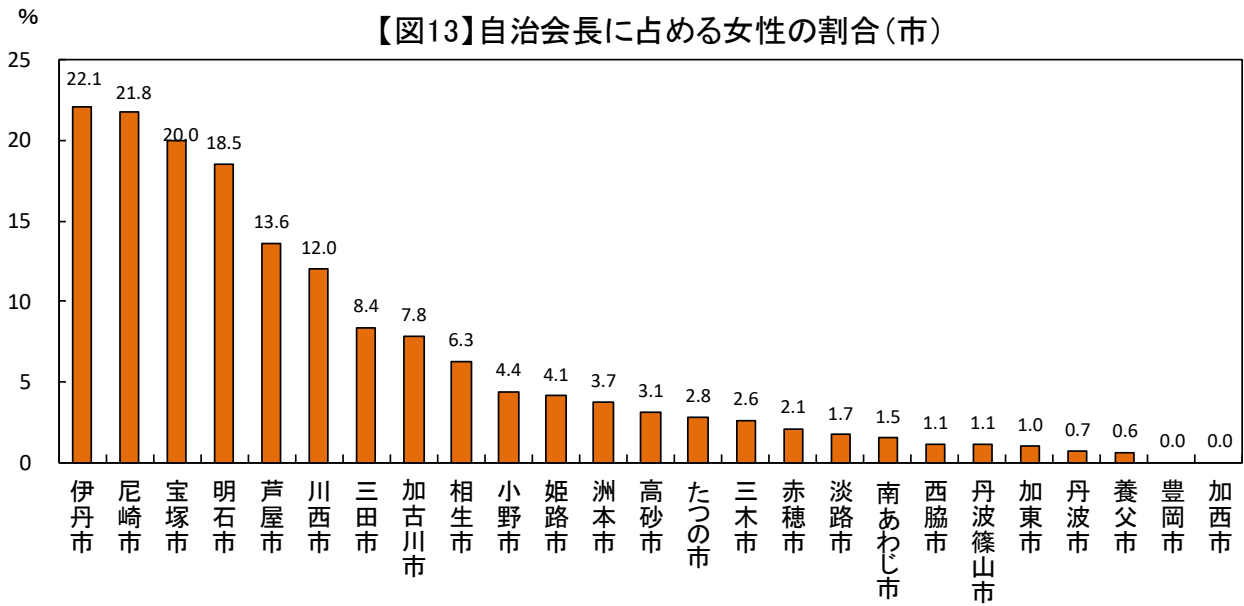
【図12】管理職に占める女性の割合(町)



資料：「男女共同参画施策の推進状況調査」（令和3年）
 ※調査時点、令和3年4月1日現在

○自治会長に占める女性の割合

県内各市町の自治会長に占める女性の割合をみると、単純平均で市7.5%、町1.8%となっており（図13、14）、市町全体では6.8%となっています。



資料：「男女共同参画施策の推進状況調査」（令和3年）

※調査時点、原則として令和3年4月1日現在（市町の状況により、時点が異なる場合がある）

※神戸市、西宮市は調査実績なし

<参考> 県内市町における女性の公職参加状況

資料：市町男女共同参画施策推進状況調査（令和3年4月1日現在）

市町名	審議会等登録目標※1			審議会登録状況※2			防災会議※3			議員		
	目標値	目標年度	対象審議会女性比率	委員総数	うち女性数	女性委員割合	委員総数	うち女性数	女性委員割合	議員数	うち女性数	女性議員割合
神戸市	40	R7	30.9	1,760	536	30.5	62	5	8.1	69	15	21.7
姫路市	40～60	R4	34.7	1,339	465	34.7	55	6	10.9	46	7	15.2
尼崎市	40	R3	37.5	650	244	37.5	37	10	27.0	41	10	24.4
明石市	30	R3	28.4	603	171	28.4	30	3	10.0	30	9	30.0
西宮市	-	-	-	836	275	32.9	31	3	9.7	40	6	15.0
洲本市	30	R4	25.3	567	149	26.3	38	4	10.5	18	2	11.1
芦屋市	40	R4	35.4	532	179	33.6	33	5	15.2	21	5	23.8
伊丹市	40	R3	29.3	612	179	29.2	40	2	5.0	28	10	35.7
相生市	30	R4	24.5	342	73	21.3	35	4	11.4	14	1	7.1
豊岡市	50	R3	29.7	458	129	28.2	42	6	14.3	22	2	9.1
加古川市	40	R8	32.2	569	174	30.6	28	2	7.1	30	5	16.7
赤穂市	30	R5	20.2	478	91	19.0	39	2	5.1	17	1	5.9
西脇市	30	R3	29.4	521	156	29.9	34	4	11.8	14	2	14.3
宝塚市	40～60	R6	36.0	778	275	35.3	40	7	17.5	25	10	40.0
三木市	40	R3	35.5	446	155	34.8	26	9	34.6	16	2	12.5
高砂市	25	R7	22.9	371	85	22.9	29	2	6.9	19	3	15.8
川西市	30	R4	30.1	574	173	30.1	39	4	10.3	26	10	38.5
小野市	40	R3	31.5	191	52	27.2	28	4	14.3	16	7	43.8
三田市	35	R4	34.8	755	294	38.9	26	9	34.6	22	4	18.2
加西市	-	-	-	221	50	22.6	28	1	3.6	15	1	6.7
丹波篠山市	30	R3	40.0	1,064	426	40.0	27	9	33.3	17	4	23.5
養父市	-	-	-	208	38	18.3	31	3	9.7	16	1	6.3
丹波市	35	R4	28.5	635	191	30.1	27	3	11.1	20	3	15.0
南あわじ市	30	R4	27.6	561	155	27.6	34	3	8.8	18	2	11.1
朝来市	30	R4	25.6	571	146	25.6	28	2	7.1	15	1	6.7
淡路市	30	R4	27.4	310	85	27.4	30	3	10.0	17	0	0.0
中央市	40	R11	30.9	486	181	37.2	42	5	11.9	16	2	12.5
加東市	30	R5	25.6	407	107	26.3	36	3	8.3	16	2	12.5
たつの市	30	R7	17.9	312	51	16.3	33	1	3.0	22	2	9.1
猪名川町	40	H33	20.3	144	35	24.3	19	1	5.3	15	7	46.7
多可町	30	R9	22.9	397	91	22.9	22	1	4.5	14	2	14.3
稲美町	-	-	-	155	39	25.2	29	1	3.4	14	4	28.6
播磨町	40	-	23.2	150	41	27.3	36	2	5.6	14	6	42.9
市川町	20	R7	20.4	167	34	20.4	20	0	0.0	12	1	8.3
福崎町	37	R7	31.7	241	42	17.4	21	0	0.0	14	1	7.1
神河町	40	R12	24.6	225	55	24.4	21	1	4.8	10	0	0.0
太子町	30	R4	22.5	104	27	26.0	18	2	11.1	14	1	7.1
上郡町	-	-	-	234	48	20.5	19	0	0.0	9	1	11.1
佐用町	-	-	-	301	52	17.3	44	4	9.1	13	1	7.7
香美町	40	R3	22.5	218	49	22.5	25	1	4.0	16	1	6.3
新温泉町	30	R3	24.7	184	57	31.0	16	1	6.3	16	1	6.3
合計	-	-	-	19,677	5,855	29.8	1,298	138	10.6	847	155	18.3
兵庫県	40%	R7	33.8	1,592	518	32.5	56	7	12.5	86	13	15.1

※備考:1 目標の対象となる審議会の範囲は市町により異なる。

2 対象となる審議会等は地方自治法(第202条の3)に基づき設置するものである。

○地方自治法第202条の3・・・「普通地方公共団体の執行機関の附属機関は、法律若しくはこれに基づく政令又は条例の定めるところにより、その担任する事項について調停、審査、審議又は調査等を行う機関とする。

3 防災会議は、会長を含む数値。

第3部 市町の男女共同参画の現状

市町名	採用職員			職員数 ※4			管理職 ※5			自治会長		
	採用職員数	うち女性数	女性職員割合	職員数	うち女性数	女性職員割合	管理職数	うち女性数	女性管理職割合	会長数	うち女性数	女性割合
神戸市	241	147	61.0	12,842	4,484	34.9	979	152	15.5	-	-	-
姫路市	150	70	46.7	3,755	1,282	34.1	295	33	11.2	895	37	4.1
尼崎市	41	28	68.3	3,210	1,103	34.4	275	34	12.4	592	129	21.8
明石市	59	43	72.9	2,039	750	36.8	318	66	20.8	476	88	18.5
西宮市	104	51	49.0	3,692	1,355	36.7	373	53	14.2	-	-	-
洲本市	18	10	55.6	414	184	44.4	47	4	8.5	164	6	3.7
芦屋市	38	21	55.3	1,079	525	48.7	159	56	35.2	81	11	13.6
伊丹市	103	61	59.2	2,180	1,009	46.3	305	83	27.2	199	44	22.1
相生市	9	3	33.3	262	117	44.7	44	6	13.6	126	8	6.3
豊岡市	34	17	50.0	892	283	31.7	142	24	16.9	359	0	0.0
加古川市	72	30	41.7	1,670	550	32.9	146	10	6.8	319	25	7.8
赤穂市	65	43	66.2	948	491	51.8	163	51	31.3	96	2	2.1
西脇市	44	26	59.1	730	439	60.1	107	30	28.0	87	1	1.1
宝塚市	62	34	54.8	1,288	612	47.5	167	29	17.4	280	56	20.0
三木市	34	16	47.1	524	162	30.9	104	22	21.2	193	5	2.6
高砂市	41	24	58.5	936	425	45.4	176	44	25.0	129	4	3.1
川西市	35	17	48.6	1,085	426	39.3	144	20	13.9	133	16	12.0
小野市	11	6	54.5	334	82	24.6	78	7	9.0	90	4	4.4
三田市	65	42	64.6	1,192	515	43.2	284	67	23.6	179	15	8.4
加西市	37	15	40.5	597	313	52.4	132	40	30.3	142	0	0.0
丹波篠山市	12	7	58.3	465	167	35.9	95	19	20.0	261	3	1.1
養父市	11	5	45.5	292	114	39.0	59	9	15.3	154	1	0.6
丹波市	20	11	55.0	645	218	33.8	75	9	12.0	299	2	0.7
南あわじ市	12	6	50.0	469	240	51.2	46	7	15.2	203	3	1.5
朝来市	19	8	42.1	333	134	40.2	90	25	27.8	159	0	0.0
淡路市	12	5	41.7	409	173	42.3	69	13	18.8	232	4	1.7
宍粟市	15	6	40.0	677	343	50.7	96	18	18.8	156	0	0.0
加東市	15	7	46.7	469	252	53.7	63	19	30.2	96	1	1.0
たつの市	16	11	68.8	538	213	39.6	174	45	25.9	213	6	2.8
猪名川町	10	5	50.0	261	86	33.0	28	4	14.3	49	1	2.0
多可町	4	3	75.0	203	83	40.9	22	4	18.2	62	0	0.0
稲美町	7	4	57.1	171	67	39.2	35	6	17.1	65	3	4.6
播磨町	13	6	46.2	180	77	42.8	20	1	5.0	45	4	8.9
市川町	5	1	20.0	125	62	49.6	14	3	21.4	30	1	3.3
福崎町	4	2	50.0	157	78	49.7	23	3	13.0	33	0	0.0
神河町	2	1	50.0	112	32	28.6	36	9	25.0	40	0	0.0
太子町	24	15	62.5	199	94	47.2	22	2	9.1	66	1	1.5
上郡町	4	0	0.0	158	50	31.6	16	0	0.0	123	3	2.4
佐用町	12	4	33.3	244	86	35.2	48	5	10.4	131	0	0.0
香美町	9	4	44.4	283	115	40.6	30	2	6.7	119	1	0.8
新温泉町	21	10	47.6	266	117	43.9	30	6	20.0	35	0	0.0
合計	1,510	825	54.6	46,325	17,908	38.7	5,529	1,040	18.8	7,111	485	6.8
兵庫県	1,105	566	51.2	26,197	8,751	33.4	937	129	13.8			

資料：市町男女共同参画施策推進状況調査（令和3年4月1日現在）

※備考：4 対象は正規職員である。

5 対象職種は、一般行政職、研究職、医師職、看護・保健職、消防職等である（ただし、公立学校の校長・教頭等は除く。）。管理職は、本庁課長相当職以上としたが、市町により回答の基準が異なるため、管理職総数は大きく異なる。

6 原則として、令和3年4月1日現在。市町の状況により、時点が異なる場合がある。

3 女性問題に関する相談機関一覧

【県関係機関】

機 関 名	電 話 番 号	相 談 時 間	
兵庫県立男女共同参画センター	078-360-8551 (電話相談)	月～土 (祝日・年末年始を除く)	9:30～16:30 (12:00～13:00 除く)
	078-360-8554 (面接相談(予約制))	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:50～18:40
		土 (祝日・年末年始を除く)	9:20～16:50
兵庫県女性家庭センター	078-732-7700	毎日	9:00～21:00

【兵庫県警関係機関】

機 関 名	電 話 番 号	相 談 時 間	
性犯罪被害110番	0120-57-8103	毎日	24時間
ストーカー・DV相談電話	078-371-7830	毎日	24時間

【県内配偶者暴力相談支援センター】

機 関 名	電 話 番 号	相 談 時 間	
神戸市配偶者暴力相談支援センター	078-382-0037 (電話・面接相談)	毎日 (12月28日～1月4日を除く)	9:00～17:00
姫路市配偶者暴力相談支援センター	079-221-1532 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	8:50～17:20
尼崎市配偶者暴力相談支援センター	06-4950-0589 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:30
明石市配偶者暴力相談支援センター	078-918-5186 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	8:55～17:40
西宮市配偶者暴力相談支援センター	0798-23-6011 (電話相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:30
芦屋市配偶者暴力相談支援センター	0797-38-9100 (電話相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:30 (12:00～12:45 除く)
伊丹市配偶者暴力相談支援センター	072-780-4327 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:30
加古川市配偶者暴力相談支援センター	079-427-2928 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:00
宝塚市配偶者暴力相談支援センター	0797-77-9121 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:30
三木市配偶者暴力相談支援センター	0794-82-8300 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:00
川西市配偶者暴力相談支援センター	072-758-0708 (電話相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:00
小野市配偶者暴力相談支援センター	0794-63-1116 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:00
三田市配偶者暴力相談支援センター	079-563-7830 (電話・面接相談)	月～金、第2・4土曜日 (祝日・年末年始を除く)	10:00～17:30
加西市配偶者暴力相談支援センター	0790-42-8736 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	8:30～17:15
丹波市配偶者暴力相談支援センター	0795-86-8730 (電話相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	8:30～17:15
加東市配偶者暴力相談支援センター	0795-43-0411 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	8:30～17:00
猪名川町生活部子ども課	072-767-7477 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:00

第3部 市町の男女共同参画の現状

【県内市町機関】

機 関 名	電 話 番 号	相 談 時 間	
神戸市男女共同参画センター	078-361-8361 (電話相談)	火～土 (祝日・年末年始を除く)	10:00～15:00 (12:00～13:00 除く)
	078-361-8935 (面接相談(予約制))	火～日 (年末年始を除く)	9:00～17:00
姫路市男女共同参画推進センター	079-287-0801 (電話相談)	火	10:00～16:00 (12:00～13:00 除く)
		水・金	10:00～18:00 (12:00～13:00 除く)
	079-287-0807 (面接相談(予約制))	火・木・土	10:00～16:00 (12:00～13:00 除く)
		水・金	10:00～18:00 (12:00～13:00 除く)
尼崎市立女性・勤労婦人センター	06-6436-8636 (電話相談)	水・金・土	10:00～20:00 (12:00～13:00, 16:00～18:00 除く)
	06-6436-6331 (面接相談(予約制))	火・木	10:00～20:00 (12:00～13:00, 16:00～18:00 除く) (第1・2・4・5木は 16:00 まで)
あかし男女共同参画センター	078-918-5611 (電話相談)	火～土 (年末年始を除く)	9:00～12:30 13:30～17:00
	078-918-5611 (面接相談(予約制))	火～土 (年末年始を除く)	9:00～12:30 13:30～17:00
西宮市男女共同参画センター	0798-64-9499 (電話相談)	月・木 (祝日・年末年始を除く)	10:00～16:00 (12:00～13:00 除く)
	0798-64-9498 (面接相談(予約制))	月・火・水・木・土 (祝日・年末年始を除く)	10:00～16:30 (12:00～13:00 除く)
芦屋市男女共同参画センター	0797-38-2022 (面接相談(予約制))	家事相談 第3金	①10:00～12:00 ②11:00～16:00 (12:00～13:00 除く)
		心の悩み相談 第1、2、4、5金	10:00～16:00 (12:00～13:00 除く)
		法律相談 第1水(偶数月)、第2土(奇数月)	14:00～16:00
伊丹市立男女共同参画センター	072-781-5516 (面接相談(予約制))	女性のためのカウンセリング 毎週火曜日	10:00～14:00 (第2火曜 16:00～20:00)
	072-781-5531 (電話相談)	女性のための悩み電話 相談 毎週月曜日、第1日曜日	10:00～14:00
	072-781-5516 面接(予約制)	女性のための法律相談 第1水曜日	10:00～13:00
相生市男女共同参画センター	0791-23-7130 (電話・面接相談)	第1火 (祝日・年末年始を除く)	13:30～16:20
加古川市こども部家庭支援課	079-427-9293 (女性相談/電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00～17:00
赤穂市女性交流センター	0791-43-7800 (女性相談/電話相談)	火～金 (祝日・年末年始を除く)	13:00～16:00
西脇市こども福祉課	0795-22-3111 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	8:30～17:15
宝塚市立男女共同参画センター	0797-86-3488 (電話相談)	月・火・木・金 第2・3・4土(祝日を除く)	10:00～16:00 (12:00～13:00 除く)
	0797-86-4006 (面接相談(予約制))	第2・4水(祝日を除く)	10:00～12:50

第3部 市町の男女共同参画の取組状況

機 関 名	電話番号	相 談 時 間	
三木市男女共同参画センター	0794-89-2354 (電話相談)	火 (祝日・年末年始を除く)	10:00~12:00
		木 (祝日・年末年始を除く)	13:00~16:00
	0794-89-2331 (面接相談(予約制))	火 (祝日・年末年始を除く)	13:00~16:00
		木 (祝日・年末年始を除く)	10:00~12:00
高砂市男女共同参画センター	079-443-9134 (電話相談) (面接相談(予約制))	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:30~17:00 (12:00~13:00 除く)
川西市男女共同参画センター	072-759-1856 (電話・面接相談(予約制))	火・水・木 (祝日・年末年始を除く)	12:00~14:50
	072-759-1857 (電話相談)	月・金 (祝日・年末年始を除く)	10:00~12:00
小野市男女共同参画センター	0794-63-8250 (電話相談)	木 (祝日・年末年始を除く)	9:30~11:30
	0794-63-8250 (面接相談(予約制))		13:00~16:00
三田市まちづくり協働センター	079-563-8000 (電話・面接相談(予約制))	月～金、第2・4土 (祝日・年末年始を除く)	10:00~17:30
加西市健康福祉部地域福祉課	0790-42-8709 (母子・女性・DV 相談)	月～金	8:30~17:00
丹波篠山市男女共同参画センター	079-552-6926 (電話相談) (面接相談(予約制))	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00~17:00
丹波市男女共同参画センター	0795-82-8684 (電話・面接相談(予約制))	原則、第2火 (祝日を除く) ※9・11・1月のみ、第3土も実施	10:10~13:50 (12:00~13:00 除く)
南あわじ市市民福祉部 子育てゆめらん課	0799-43-5219 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	9:00~17:00
朝来市市民生活部人権推進課	079-672-6122 (電話・面接相談)	第2水	12:30~15:30
淡路市子育て応援課	0799-64-2134 (電話・面接相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	8:30~17:00
宍粟市男女共同参画センター	0790-63-0840 (電話・面接相談)	第1火、第3金 (祝日・年末年始を除く)	8:30~17:15
多可町生涯学習課	0795-32-5166 (DV 電話相談)	月～金 (祝日・年末年始を除く)	8:30~17:15

4 県内市町 男女共同参画担当一覧

市町名	主管課・所在地	連絡先	HP
神戸市	企画調整局 男女共同参画センター 〒650-0016 神戸市中央区橋通 3-4-3	TEL 078-361-6977 FAX 078-361-6477 e-mail danjyo@office.city.kobe.lg.jp	https://astep.city.kobe.lg.jp/
姫路市	市民局市民参画部 男女共同参画推進課 〒670-0012 姫路市本町 68 番地 290 イーグレひめじ3階	TEL 079-287-0803 FAX 079-287-0805 e-mail danjosuishin@city.himeji.lg.jp	https://www.city.himeji.lg.jp/i-messae/
尼崎市	総合政策局 ダイバーシティ推進課 〒660-8501 尼崎市東七松町 1-23-1	TEL 06-6489-6658 FAX 06-6489-6661 e-mail ama-danjo@city.amagasaki.hyogo.jp	http://www.city.amagasaki.hyogo.jp
明石市	市民生活局 市民協働推進室 男女共同参画課 〒673-8686 明石市中崎 1 丁目 5 番 1 号	TEL 078-918-5613 FAX 078-918-5617 e-mail danjyo@city.akashi.lg.jp	http://www.city.akashi.lg.jp/community/danjo_ka/
西宮市	市民局人権推進部 男女共同参画推進課 〒663-8204 西宮市高松町 4 番 8 号 プレラにしのみや4階	TEL 0798-64-9495 FAX 0798-64-9496 e-mail jyosei@nishi.or.jp	https://www.nishi.or.jp/bunka/danjokyodosankaku/index.html
洲本市	市民生活部市民課人権推進室 〒656-8686 洲本市本町 3-4-10	TEL 0799-22-2580 FAX 0799-23-0974 e-mail shimin@city.sumoto.lg.jp	http://www.city.sumoto.lg.jp/
芦屋市	市民生活部 人権・男女共生課 〒659-0064 芦屋市精道町 8-20	TEL 0797-38-2518 FAX 0797-38-2175 e-mail josei-ce@city.ashiya.lg.jp	http://www.city.ashiya.lg.jp/danjo/withus/centerwithus.html
伊丹市	市民自治部共生推進室 同和・人権推進課 〒664-8503 伊丹市千僧 1-1	TEL 072-784-8146 FAX 072-780-3519 e-mail dowajinken@city.itami.lg.jp	http://www.city.itami.lg.jp/
相生市	市民生活部地域振興課 〒678-0031 相生市旭1丁目 2-10	TEL 0791-23-7130 FAX 0791-23-7137 e-mail machizukuri@city.aioi.lg.jp	http://www.city.aioi.lg.jp

市町名	主管課・所在地	連絡先	HP
豊岡市	総務部 ジェンダーギャップ対策室 〒668-8666 豊岡市中央町 2-4	TEL 0796-21-9004 FAX 0796-23-6604 e-mail w-innv@city.toyooka.lg.jp	http://www.city.toyooka.lg.jp
加古川市	市民協働部 市民活動推進課男女協働参画係 〒675-0031 加古川市加古川町北在家 2718 青少年女性センター2階	TEL 079-424-7172 FAX 079-454-4190 e-mail danjo@city.kakogawa.lg.jp	http://www.city.kakogawa.lg.jp/
赤穂市	市民部市民対話課 人権・男女共同参画係 〒678-0292 赤穂市加里屋 81番地	TEL 0791-43-6818 FAX 0791-43-6810 e-mail jinken@city.ako.lg.jp	http://www.city.ako.lg.jp/
西脇市	都市経営部 茜が丘複合施設 〒677-0057 西脇市野村町茜が丘 16-1	TEL 0795-25-2800 FAX 0795-25-2220 e-mail danjo-c@city.nishiwaki.lg.jp	https://www.city.nishiwaki.lg.jp/miraie/
宝塚市	総務部人権平和室 人権男女共同参画課 〒665-8665 宝塚市東洋町 1番1号	TEL 0797-77-9100 FAX 0797-77-2171 e-mail m-takarazuka0018@city.takarazuka.lg.jp	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp
三木市	市民生活部人権推進課 〒673-0433 三木市福井 1933-12 教育センター3階	TEL 0794-89-2331 FAX 0794-89-2331 e-mail jinken@city.miki.lg.jp	https://www.city.miki.lg.jp/
高砂市	福祉部人権福祉室人権推進課 〒676-8501 高砂市荒井町千鳥1丁目1番1号	TEL 079-443-9133 FAX 079-442-2229 e-mail cocot@city.takasago.lg.jp	https://www.city.takasago.lg.jp/
川西市	市民環境部人権推進課 〒666-8501 川西市中央町 12-1	TEL 072-740-1150 FAX 072-740-1151 e-mail kawa0014@city.kawanishi.lg.jp	http://www.city.kawanishi.hyogo.jp
小野市	市民安全部 ヒューマンライフG 〒675-1380 小野市中島町 531番地	TEL 0794-63-4311 FAX 0794-63-3690 e-mail danjo@city.ono.hyogo.jp	http://www.city.ono.hyogo.jp/

第3部 市町の男女共同参画の現状

市町名	名称(愛称)・所在地	連絡先	HP
三田市	地域創生部市民協働室 まちづくり協働センター 〒669-1528 三田市駅前町2番1号	TEL 079-563-8000 e-mail machizukuri_u@city.sanda.lg.jp	http://www.city.sanda.lg.jp
加西市	ふるさと創造部ふるさと創造課 〒675-2395 加西市北条町横尾1000番地	TEL 0790-42-8706 FAX 0790-42-8745 e-mail furuso@city.kasai.lg.jp	http://www.city.kasai.hyogo.jp/
丹波篠山市	市民生活部人権推進課 〒669-2397 丹波篠山市北新町41	TEL 079-552-6926 FAX 079-554-2332 e-mail jinken_div@city.sasayama.hyogo.jp	http://www.city.sasayama.hyogo.jp/
養父市	市民生活部人権・協働課 〒667-8651 養父市八鹿町八鹿1675	TEL 079-662-7601 FAX 079-662-7491 e-mail jinken_kyoudou@city.yabu.lg.jp	https://www.city.yabu.hyogo.jp/
丹波市	まちづくり部人権啓発センター 男女共同参画推進係 〒669-3467 丹波市氷上町本郷300番地 丹波ゆめタウン2階(市民プラザ内)	TEL 0795-82-8684 FAX 0795-82-8692 e-mail danjyo-center@city.tamba.lg.jp	http://www.city.tamba.lg.jp
南あわじ市	総務企画部ふるさと創生課 〒656-0492 南あわじ市市善光寺22番地1	TEL 0799-43-5205 FAX 0799-43-5305 e-mail furusato@city.minamiawaji.hyogo.jp	http://www.city.minamiawaji.hyogo.jp
朝来市	市民生活部人権推進課 〒669-5292 朝来市和田山町東谷213番地1	TEL 079-672-6122 FAX 079-672-4041 e-mail jinkensuishin@city.asago.lg.jp	http://www.city.asago.hyogo.jp
淡路市	市民生活部市民人権課 〒656-2292 淡路市生穂新島8番地	TEL 0799-64-0001 FAX 0799-64-2528 e-mail awaji_shimin@city.awaji.lg.jp	https://www.city.awaji.lg.jp
宍粟市	市民生活部人権推進課 〒671-2576 宍粟市山崎町鹿沢65番地3 宍粟防災センター2階	TEL 0790-63-0840 FAX 0790-63-0841 e-mail shiminsodan-kk@city.shiso.lg.jp	https://www.city.shiso.lg.jp

市町名	名称(愛称)・所在地	連絡先	HP
加東市	市民協働部人権協働課 〒673-1493 加東市社 50 番地 加東市役所1階	TEL 0795-43-0544 FAX 0795-42-1735 e-mail jinken-kyodo@city.kato.lg.jp	http://www.city.kato.lg.jp/
たつの市	市民生活部人権推進課 〒679-4192 たつの市龍野町富永 1005-1	TEL 0791-64-3151 FAX 0791-63-2594 e-mail jinkensuishin@city.tatsuno.lg.jp	http://www.city.tatsuno.lg.jp/
猪名川町	生活部福祉課人権推進室 〒666-0227 川辺郡猪名川町笹尾字黒添エ 22 番地の 1	TEL 072-768-0217 FAX 072-768-0468 e-mail inagawa-jinken@town.inagawa.lg.jp	http://www.town.inagawa.lg.jp
多可町	生涯学習課 〒679-1114 多可郡多可町中区岸上 281-51	TEL 0795-32-5122 FAX 0795-32-1937 e-mail newlife@town.taka.lg.jp	https://www.town.taka.lg.jp/
稲美町	人権教育課 〒675-1115 加古郡稲美町国岡1-1	TEL 079-492-1212 FAX 079-492-6962 e-mail zinken@town.hyogo-inami.lg.jp	http://www.town.hyogo-inami.lg.jp/
播磨町	生涯学習グループ 〒675-0182 加古郡播磨町東本荘 1 丁目 5 番 30 号	TEL 079-435-0565 FAX 079-437-4193 e-mail sgaku@town.harima.lg.jp	http://www.town.harima.lg.jp/
市川町	企画政策課 〒679-2392 神崎郡市川町西川辺 165-3	TEL 0790-26-1010 FAX 0790-26-1049 e-mail kikaku@town.ichikawa.lg.jp	http://www.town.ichikawa.lg.jp/
福崎町	教育委員会 社会教育課 〒679-2280 福崎町南田原 3116 番地の 1	TEL 0790-22-0560 FAX 0790-22-0630 e-mail syakai@town.fukusaki.lg.jp	http://www.town.fukusaki.hyogo.jp/
神河町	総務課 〒679-3116 神崎郡神河町寺前 64	TEL 0790-34-0001 FAX 0790-34-0691 e-mail soumu@town.kamikawa.hyogo.jp	http://www.town.kamikawa.hyogo.jp/

市町名	名称(愛称)・所在地	連絡先	HP
太子町	総務部企画政策課 〒671-1592 揖保郡太子町鶴 280 番地 1	TEL 079-277-5998 FAX 079-276-3892 e-mail kikaku@town.hyogo-taishi.lg.jp	http://www.town.hyogo-taishi.lg.jp
上郡町	教育総務課 総務・文化財係 〒678-1292 赤穂郡上郡町大持 278	TEL 0791-52-2911 FAX 0791-52-6221 e-mail syakai@town.kamigori.lg.jp	http://www.town.kamigori.hyogo.jp/
佐用町	教育委員会 生涯学習課生涯学習推進室 〒679-5301 佐用郡佐用町佐用 2585 番地	TEL 0790-82-3336 FAX 0790-82-0313 e-mail orihime@town.sayo.lg.jp	http://www.town.sayo.lg.jp/
香美町	町民課人権推進室 〒669-6592 美方郡香美町香住区香住 870 番地の 1	TEL 0796-36-1111 FAX 0796-36-3809 e-mail choumin@town.mikata-kami.lg.jp	http://www.town.mikata-kami.lg.jp/
新温泉町	新温泉町文化会館 (人権推進室) 〒669-6702 美方郡新温泉町浜坂 2135-1	TEL 0796-82-3328 FAX 0796-82-4644 e-mail jinken@town.shinonsen.lg.jp	http://www.town.shinonsen.hyogo.jp

5 県内市町 男女共同参画活動拠点施設一覧

市町名	名称(愛称)・所在地	連絡先・HP	開館日
神戸市	神戸市男女共同参画センター (あすてっぷKOBE) 〒650-0016 神戸市中央区橘通 3-4-3	TEL 078-361-6977 FAX 078-361-6477 https://astep.city.kobe.lg.jp/	火曜～土曜 9時～21時 日曜・祝日 9時～17時 ※年末年始(12/28～1/4)を除く
姫路市	姫路市男女共同参画推進センター (あいめっせ) 〒670-0012 姫路市本町 68-290 イーグレひめじ3階	TEL 079-287-0803 FAX 079-287-0805 https://www.city.himeji.lg.jp/i-messae/	9時～21時 ※年末年始(12/28～1/4)、臨時休館日を除く
尼崎市	尼崎市立女性・勤労婦人センター (尼崎市女性センター・トレピエ) 〒661-0033 尼崎市南武庫之荘 3-36-1	TEL 06-6436-6331 FAX 06-6436-5757 http://www.amagasaki-trepied.com/	火曜～土曜 9時～21時 日曜 9時～17時 ※祝日、年末年始を除く
明石市	あかし男女共同参画センター (複合型交流拠点ウィズあかし) 〒673-0886 明石市東仲ノ町 6-1 アスパia明石北館7～9階	TEL 078-918-5600 FAX 078-918-5618 https://withakashi.jp/	火曜～日曜 9時～22時 ※月曜日が祝日の場合は翌平日が休館日 ※年末年始(12/29～1/3)を除く
西宮市	西宮市男女共同参画センター (ウェーブ) 〒663-8204 西宮市高松町 4-8 プレラにしのみや4階	TEL 0798-64-9495 FAX 0798-64-9496 https://www.nishi.or.jp/bunka/danjokyodo/sankaku/index.html	9時～22時 ※年末年始(12/29～1/3)を除く
芦屋市	芦屋市男女共同参画センター (ウィザスあしや) 〒659-0064 芦屋市精道町 8-20 分庁舎1・2階	TEL 0797-38-2023 FAX 0797-38-2175 http://www.city.ashiya.lg.jp/danjo/withus/centerwithus.html	月曜～土曜 9時～17時30分 ※祝日、年末年始(12/28～1/4)を除く
伊丹市	伊丹市立男女共同参画センター (ここいろ) 〒664-0895 伊丹市宮ノ前 2-2-2 伊丹商工プラザ5階	TEL 072-781-5516 FAX 072-781-5530 https://itami-kokoiro.jp/	月～土曜日 9時～21時 日曜日 9時～17時30分 ※日曜日は月2回のみ開館 ※第1・3日曜日(1・5・8月除く) ※祝・年末年始除く
相生市	相生市男女共同参画センター 〒678-0031 相生市旭 1-2-10	TEL 0791-23-7130 FAX 0791-23-7137 http://www.city.aioi.lg.jp	月曜～金曜 8時30分～17時15分 ※祝日、年末年始を除く
加古川市	加古川市男女共同参画センター 〒675-0031 加古川市加古川町北在家 2718 青少年女性センター2階	TEL 079-424-7172 FAX 079-454-4190 http://www.city.kakogawa.lg.jp/	火曜～土曜 8時45分～17時30分 ※祝日、年末年始(12/29～1/3)を除く
赤穂市	赤穂市女性交流センター 〒678-0233 赤穂市加里屋中洲 3-55 赤穂市民会館3階	TEL 0791-43-7800 FAX 0791-43-6810 http://www.city.ako.lg.jp/shimin/jinken/jo/seikouryucenter.html/	火曜～金曜 13時～16時 ※祝日、年末年始(12/29～1/3)を除く
西脇市	西脇市男女共同参画センター 〒677-0057 西脇市野村町茜が丘 16-1 西脇市茜が丘複合施設「Miraie」	TEL 0795-25-2800 FAX 0795-25-2220 https://www.city.nishiwaki.lg.jp/miraie/	9時30分～17時 ※毎月末水曜日(祝日の場合は以降の平日)、年末年始(12/29～1/3)を除く

第3部 市町の男女共同参画の現状

市町名	名称(愛称)・所在地	連絡先・HP	開館日
宝塚市	宝塚市立男女共同参画センター・エル 〒665-0845 宝塚市栄町 2-1-2 「ソリオ2」4階	TEL 0797-86-4006 FAX 0797-83-2424 https://www.takarazuka-ell.jp/	月曜～土曜 9時～21時 日曜・祝日 9時～17時 ※第2日曜、年末年始(12/29～1/3)を除く
三木市	三木市男女共同参画センター (こらぼ一よ) 〒673-0433 三木市福井 1933-12 教育センター3階	TEL 0794-89-2331 FAX 0794-89-2331 https://www.city.miki.lg.jp/soshiki/18/	月曜～金曜 9時～17時 ※祝日、年末年始を除く
高砂市	高砂市男女共同参画センター 〒676-8501 高砂市荒井町千鳥1-1-1	TEL 079-443-9133 FAX 079-442-2229 https://www.city.takasago.lg.jp/	月曜～金曜 8時30分～17時15分 ※祝日、年末年始を除く
川西市	川西市男女共同参画センター 〒666-0015 川西市小花 1-8-1 ジョイン川西内	TEL 072-759-1856 FAX 072-759-1891 http://www.gesca-kawanishi.jp/	月曜～金曜 9時～20時 土・日・祝日 9時～17時 ※申請により22時まで利用可 ※第4日曜、年末年始(12/29～1/3)を除く
小野市	小野市男女共同参画センター 〒675-1366 小野市中島町72 小野市うるおい交流館 エクラ内	TEL 0794-62-6765 FAX 0794-62-2400 http://www.ksks-arche.jp/danjo/	9時～22時 窓口受付(9時～20時) ※第4火曜、年末年始(12/29～1/2)を除く
三田市	三田市まちづくり協働センター (センター内に人権・男女共同参画プラザ設置) 〒669-1528 三田市駅前町2番1号 キッピーモール6階	TEL 079-563-8000 FAX 079-563-8001 http://www.city.sanda.lg.jp	10時～22時(センター) 10時～17時(プラザ) 10時～18時(行政) ※プラザ:土・日曜日、年末年始(12/29～1/3)を除く ※その他:年末年始(12/29～1/3)を除く
加西市	加西市男女共同参画センター 〒675-2312 加西市北条町北条 28-1 アステリアかさい3階	TEL 0790-42-0106 FAX 0790-42-0133 http://www.city.kasai.hyogo.jp/01kura/04koky/04tiik05.htm	9時～22時 ※年末年始(12/28～1/4) 及び館内特別清掃日を除く
丹波篠山市	丹波篠山市男女共同参画センター (フィフティ) 〒669-2397 丹波篠山市北新町 41 市役所第2庁舎	TEL 079-552-6926 FAX 079-554-2332 https://www.city.tambasayama.lg.jp/soshikikarasagasu/jinkensuishinka/index.html	月曜～金曜 8時30分～17時15分 ※祝日、年末年始を除く
養父市	養父市男女共同参画センター 〒667-8651 養父市八鹿町八鹿 1675 ※市民生活部人権・協働課に併設	TEL 079-662-7601 FAX 079-662-7491 https://www.city.yabu.hyogo.jp/soshiki/shiminseikatsu/jinken/4/index.html	月曜～金曜 8時30分～17時15分 ※祝日、年末年始(12/29～1/3)を除く
丹波市	丹波市男女共同参画センター 〒669-3467 丹波市氷上町本郷 300 番地 丹波ゆめタウン2階(市民プラザ内)	TEL 0795-82-8684 FAX 0795-82-8692 https://www.tamba-plaza.jp/danjyo-c/	10時～18時 ※月曜日、年末年始(12/29～1/3)を除く
淡路市	淡路市市民協働センター 〒656-2132 淡路市志筑新島 10-3 イオン淡路店アルクリオ 1 階	TEL 0799-64-0999 FAX 0799-70-1460	月曜～金曜 10時～17時 日曜 10時～18時
宍粟市	宍粟市男女共同参画センター 〒671-2576 宍粟市山崎町鹿沢 65-3 宍粟防災センター2階	TEL 0790-63-0840 FAX 0790-63-0841 https://www.city.shiso.lg.jp	月曜～金曜 8時30分～17時15分 ※祝日、年末年始を除く

令和3年度 ひょうごの男女共同参画

令和4年2月発行

兵庫県企画県民部女性青少年局男女家庭課

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

TEL : 078-341-7711 (内線 2802)

FAX : 078-362-3891

E-mail : danjokatei@pref.hyogo.lg.jp